

第126回 中小企業景況調査報告書 (2011年10-12月期) 〈全産業編〉

※DIとは・・・

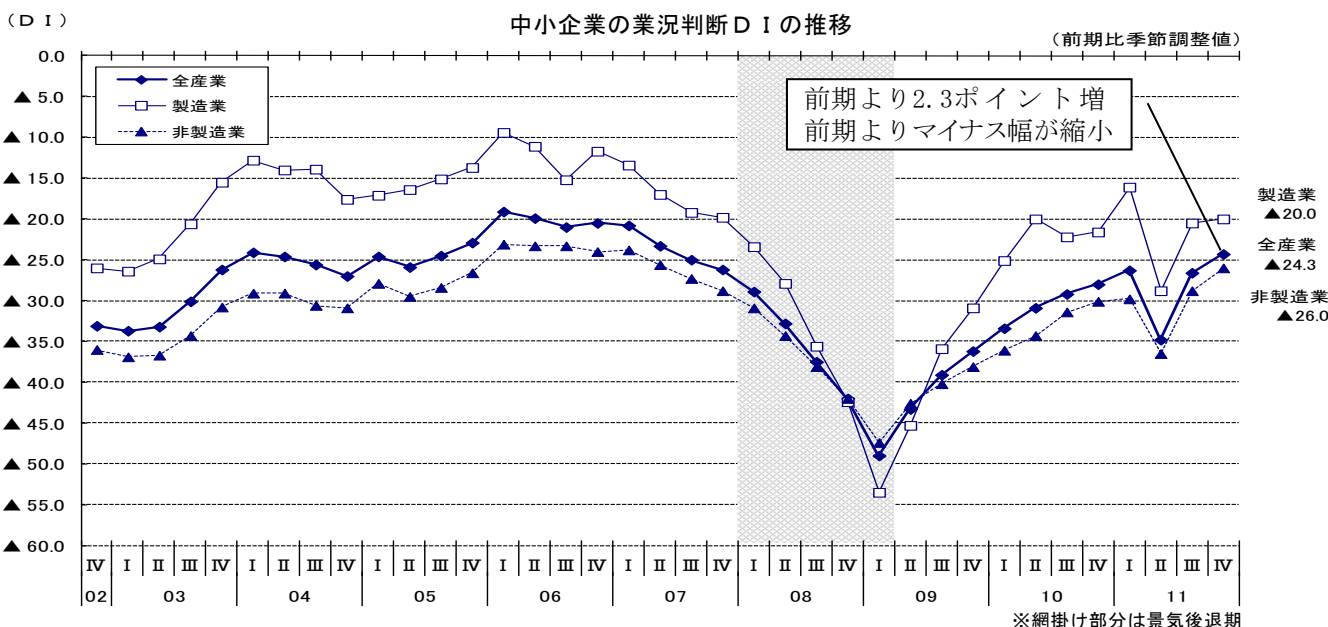
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyoo/>

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。

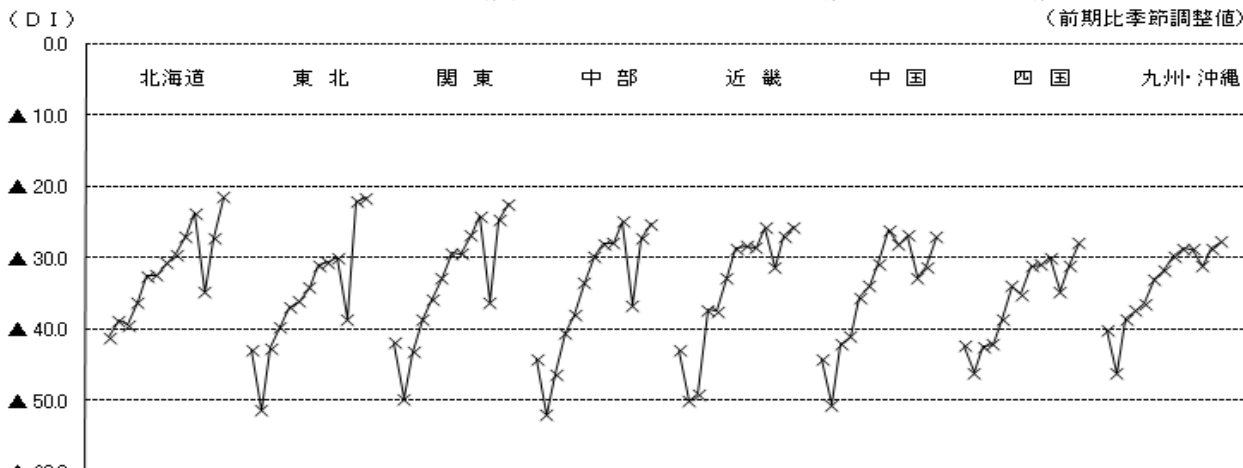
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲26.6→▲24.3)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2008年10-12月期～2011年10-12月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

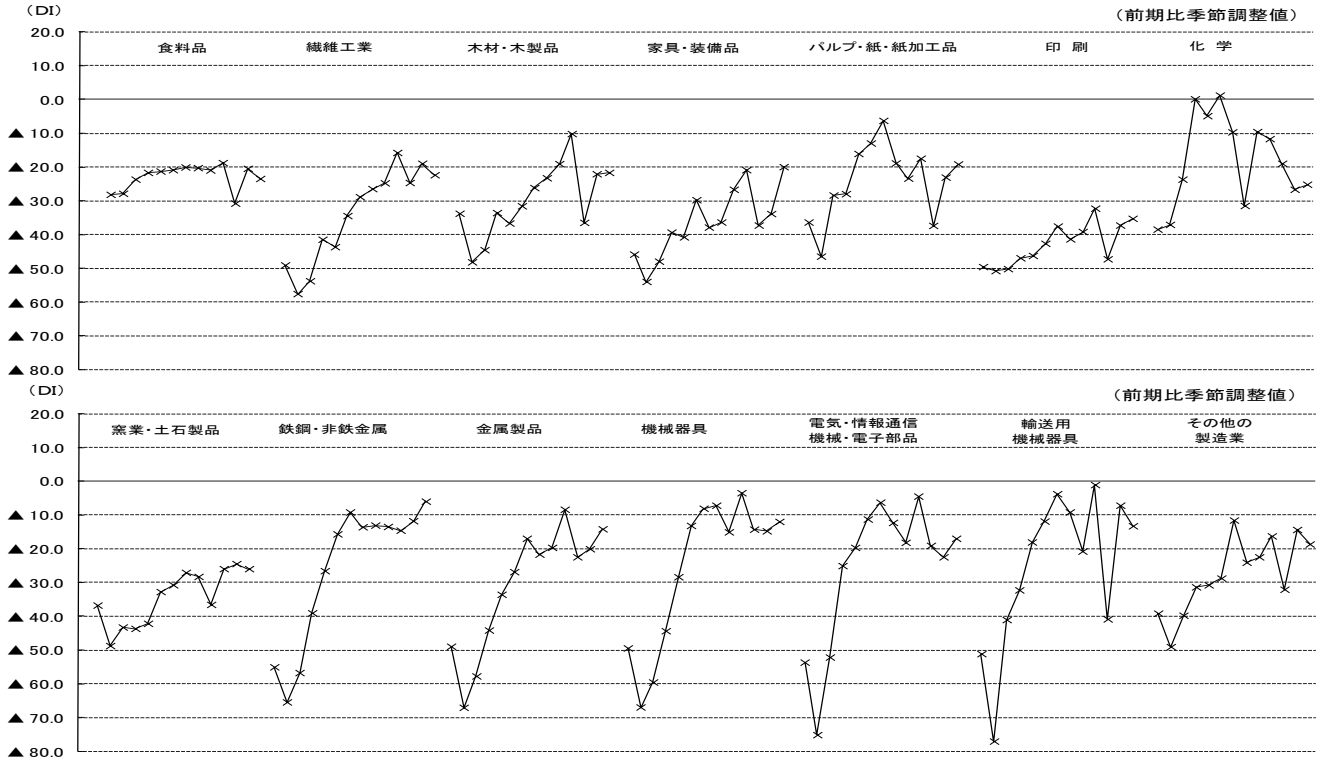
1. 業況判断DI

(1) 製造業

製造業の業況判断DIは、(前期▲20.5→)▲20.0(前期差0.5ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種のうち、輸送用機械器具で▲13.3(前期差▲6.1ポイント減)、その他の製造業で▲18.7(前期差▲4.3ポイント減)、繊維工業で▲22.4(前期差▲3.4ポイント減)、食料品で▲23.5(前期差▲3.0ポイント減)など5業種でマイナス幅が拡大し、家具・装備品で▲20.0(前期差13.9ポイント増)、金属製品で▲14.2(前期差5.9ポイント増)、鉄鋼・非鉄金属で▲6.0(前期差5.8ポイント増)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲17.0(前期差5.5ポイント増)など9業種でマイナス幅が縮小した。

製造業 業種別 業況判断DIの推移 (2008年10-12月期～2011年10-12月期)



(2) 非製造業

非製造業の業況判断DIは、(前期▲28.8→)▲26.0(前期差2.8ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で▲20.1(前期差8.6ポイント増)、建設業で▲20.1(前期差3.7ポイント増)、サービス業で▲23.0(前期差1.8ポイント増)、小売業で▲34.8(前期差1.7ポイント増)とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断DIの推移 (2008年10-12月期～2011年10-12月期)

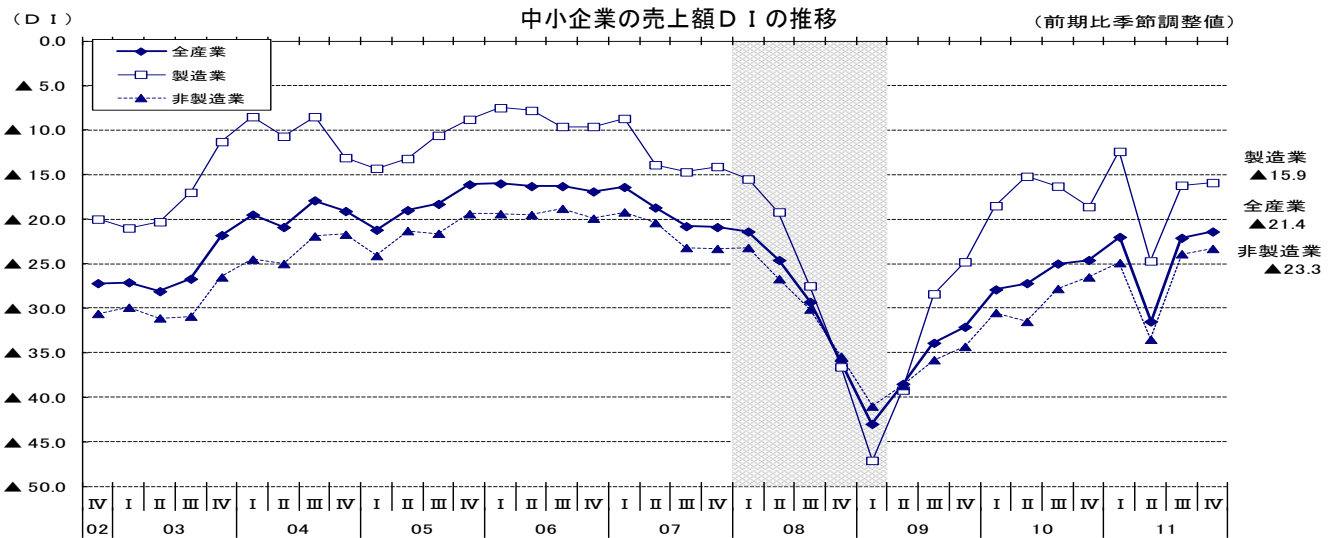


(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

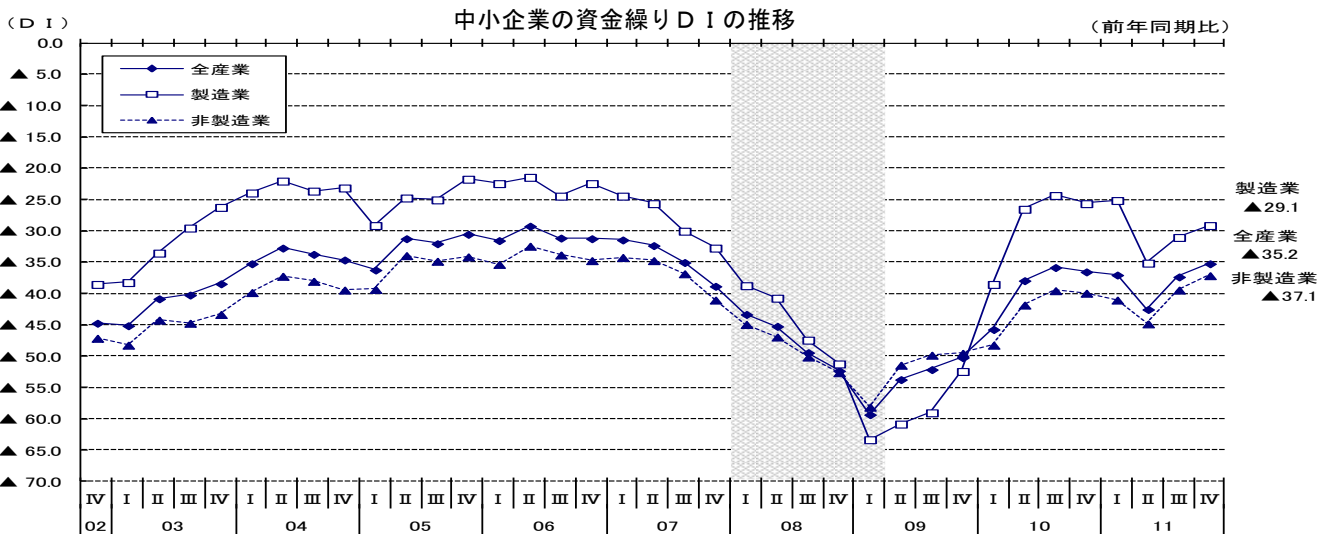
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、(前期▲22.1→)▲21.4(前期差0.7ポイント増)とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で(前期▲16.2→)▲15.9(前期差0.3ポイント増)、非製造業で(前期▲23.9→)▲23.3(前期差0.6ポイント増)とマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、(前期▲20.9→)▲20.8(前期差0.1ポイント増)とほぼ横ばいとなった。産業別に見ると、製造業で(前期▲17.9→)▲18.1(前期差▲0.2ポイント減)とマイナス幅が拡大したが、非製造業で(前期▲22.2→)▲21.5(前期差0.7ポイント増)とマイナス幅が縮小した。



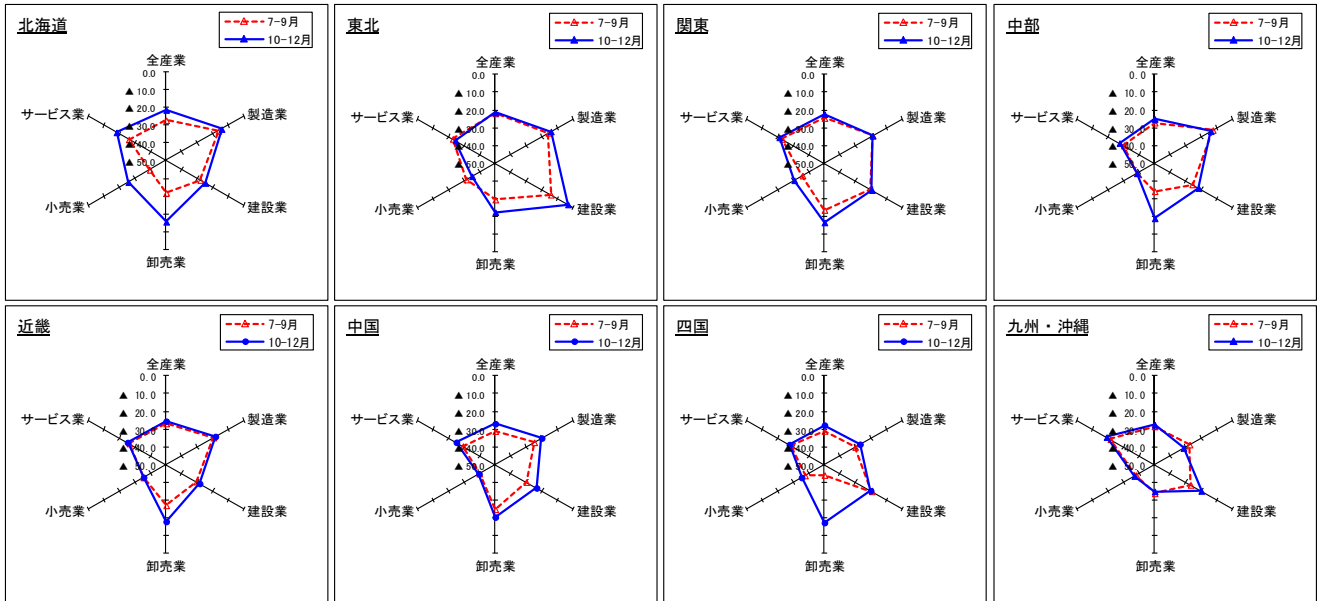
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で13.3%(前期差0.9ポイント減)と減少した。

設備投資実施企業割合 (実施企業/回答企業×100) 単位: %

	実 績				来期計画	
	22年 10~12月期	23年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	24年 10~12月期	1~3月期
全産業	13.7	12.0	12.6	14.2	13.3	11.9
製造業	17.2	15.9	16.1	18.9	17.5	15.9
建設業	11.7	10.3	11.7	12.4	12.3	9.7
卸売業	13.8	15.3	12.6	15.8	13.8	12.5
小売業	9.8	7.5	8.7	9.9	9.0	8.1
サービス業	14.9	12.6	13.4	14.5	13.9	12.6

5. 各地域における産業別の動向

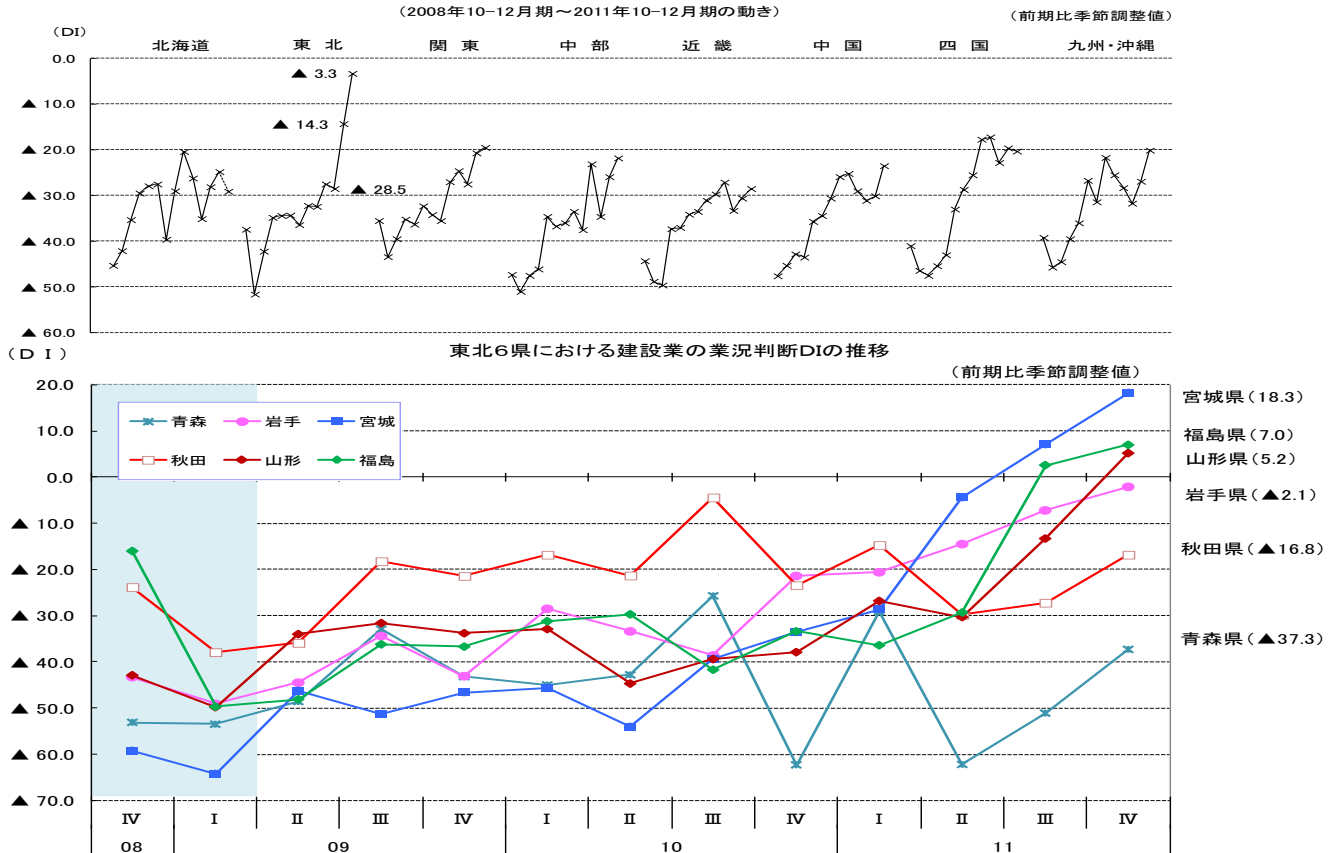


<トピックス> 東北地域における建設業の業況判断DI（前期比）の推移について

東北地域における業況判断DI(前期比)を産業別に見ると、復興需要により、建設業では、▲3.3(前期差11.0ポイント増)と2期連続でマイナス幅が大幅に縮小した。地域別に見ても、東北地域の建設業の業況判断DIの改善幅は他の地域に比べ大きくなっている(全国平均の建設業のDIは▲20.1(前期比3.7ポイント増)。

さらに、東北各県における建設業の業況判断DI(前期比)を見ると、6県すべてでマイナス幅が縮小しており、宮城県(18.3)、福島県(7.0)、山形県(5.2)の3県ではプラスとなり、岩手県(▲2.1)、秋田県(▲16.8)も全国平均(▲20.1)を上回っている状況。

中小企業の地域別業況判断DIの推移（建設業）
(2008年10-12月期～2011年10-12月期の動き)



[調査要領]

- 調査時点: 平成23年11月15日時点
- 調査方法: 全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- 回収状況: 中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,293(有効回答率96.6%)

第126回 中小企業景況調査報告書 (2011年10-12月期) 〈製造業編〉

※DIとは...

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

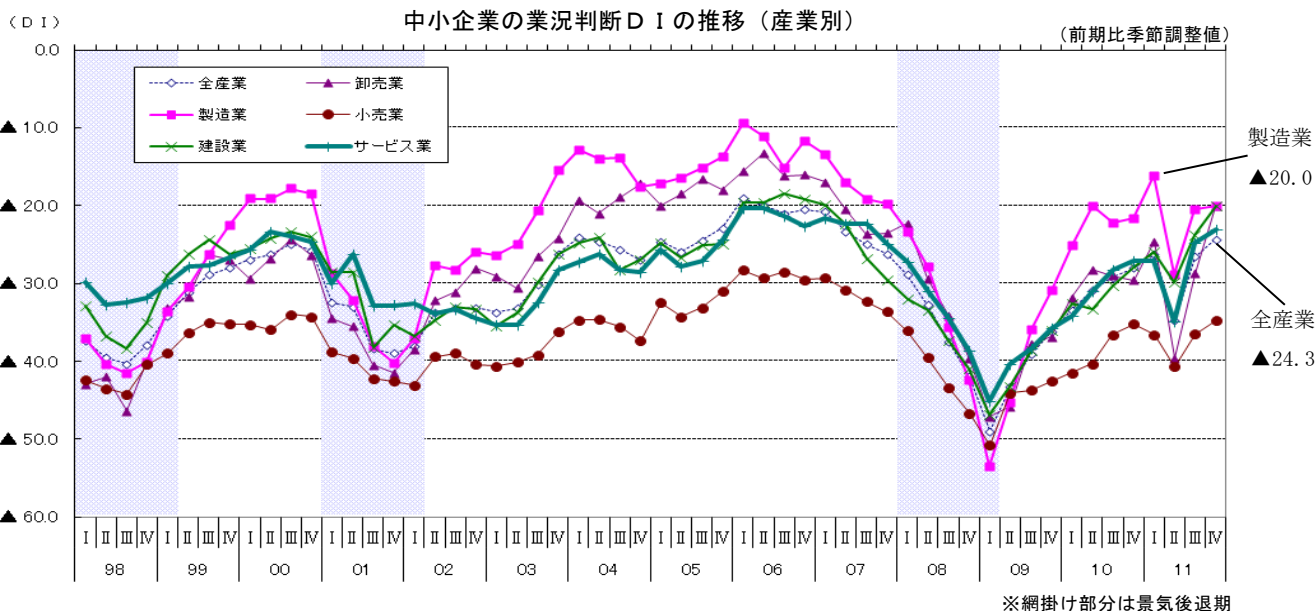
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。

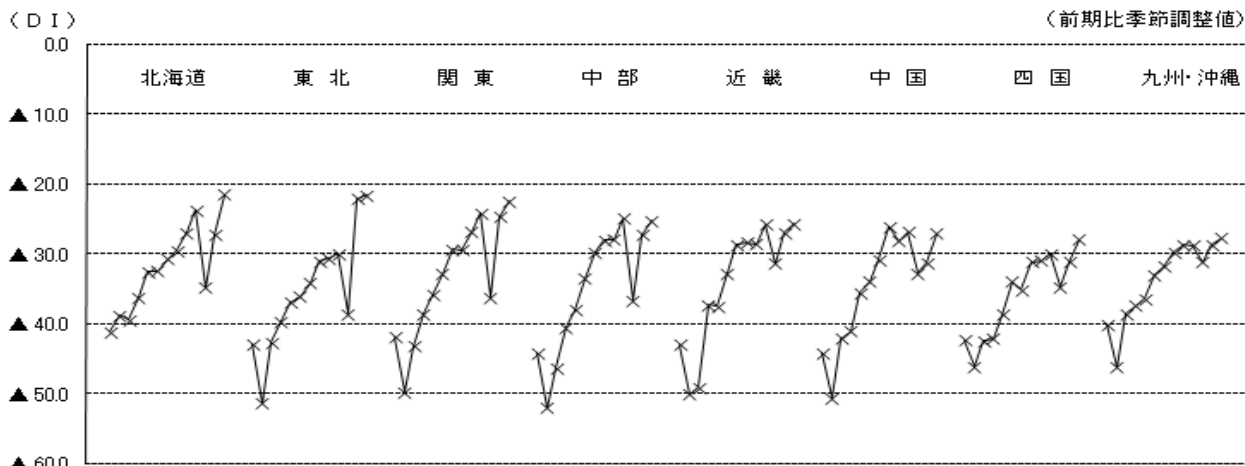
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲26.6→▲24.3)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2008年10-12月期~2011年10-12月期)



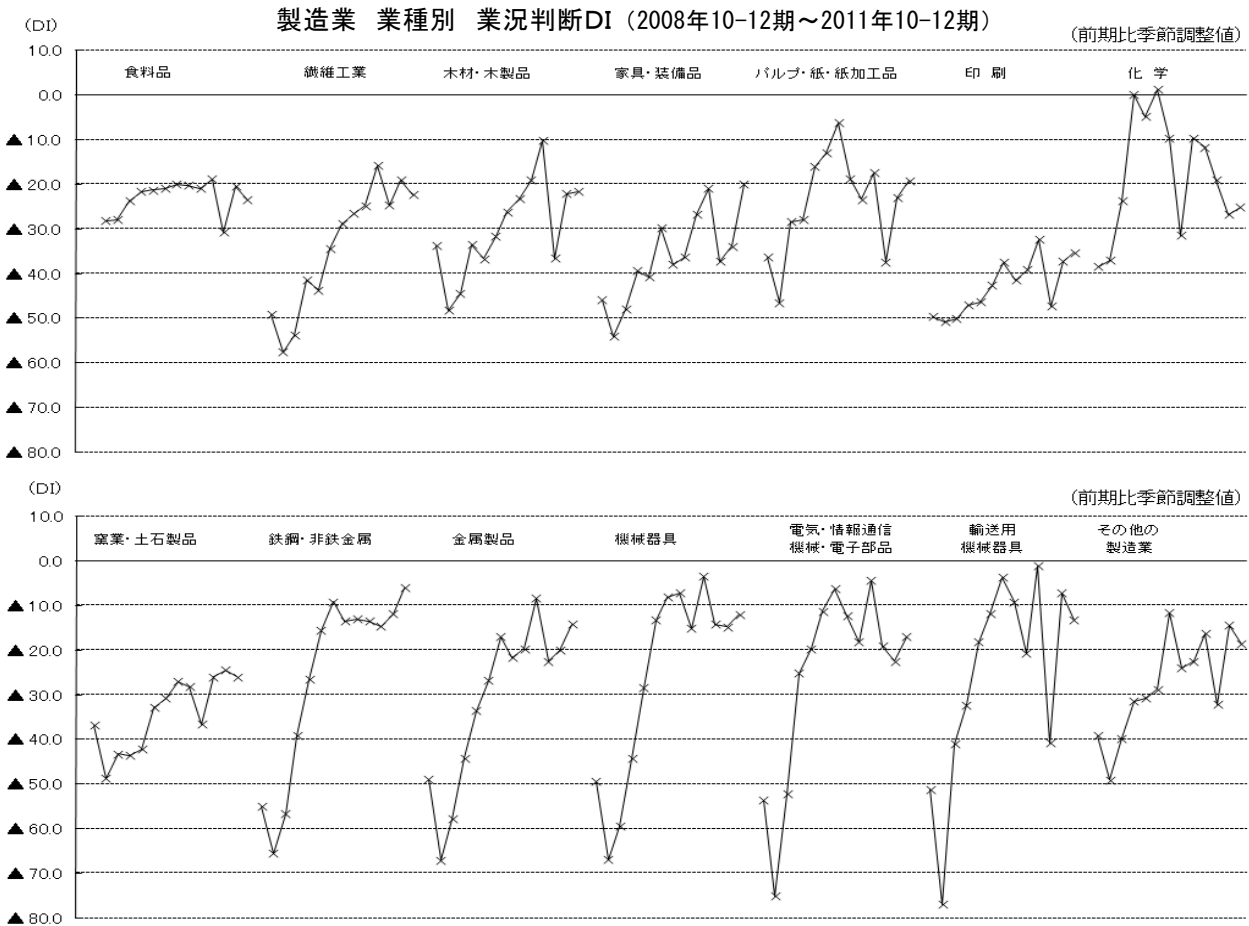
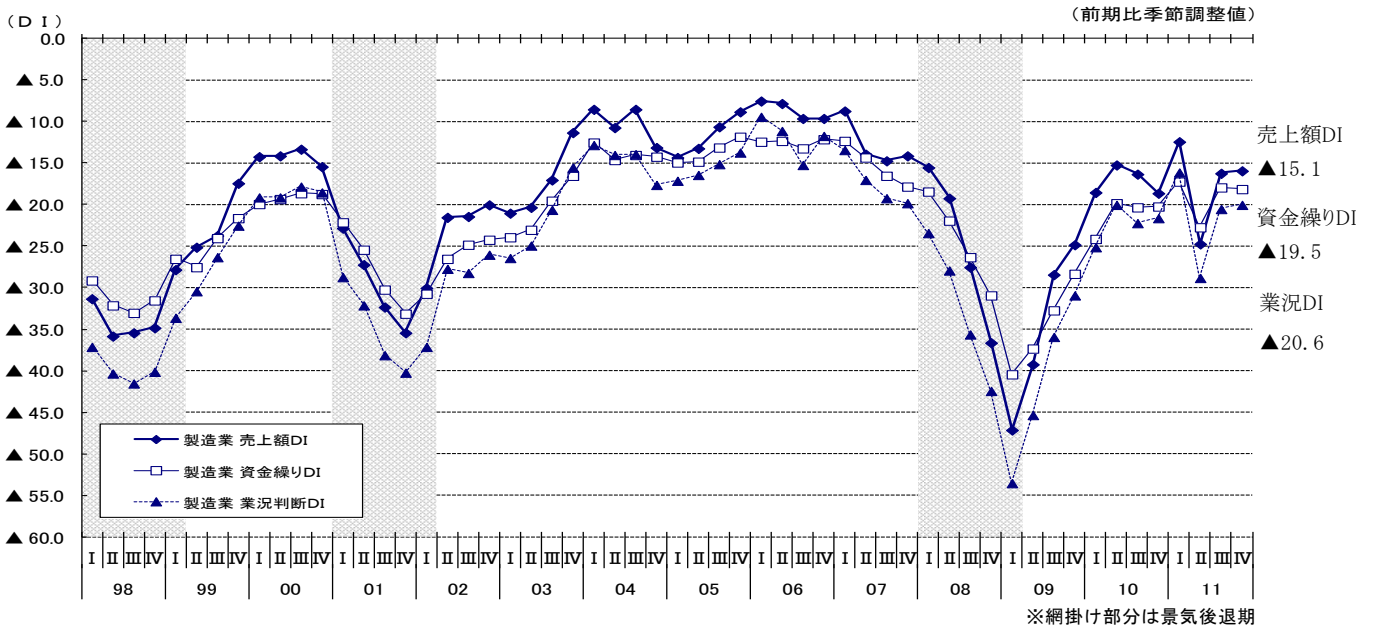
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲20.5→)▲20.0(前期差0.5ポイント増)とマイナス幅が若干縮小した。

製造業の14業種のうち、輸送用機械器具で▲13.3(前期差▲6.1ポイント減)、その他の製造業で▲18.7(前期差▲4.3ポイント減)、繊維工業で▲22.4(前期差▲3.4ポイント減)、食料品で▲23.5(前期差▲3.0ポイント減)など5業種でマイナス幅が拡大し、家具・装備品で▲20.0(前期差13.9ポイント増)、金属製品で▲14.2(前期差5.9ポイント増)、鉄鋼・非鉄金属で▲6.0(前期差5.8ポイント増)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲17.0(前期差5.5ポイント増)など、9業種でマイナス幅が縮小した。



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で17.5%（前期差1.4ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
23年10-12月期	18.4	12.5	8.2	9.3	16.7	16.5	39.7	9.8	22.1	18.3	23.1	21.1	29.2	15.9	17.5
23年7-9月期	21.0	11.4	12.9	9.4	19.2	19.8	35.9	13.9	24.1	19.1	22.1	20.7	30.0	16.9	18.9
23年4-6月期	17.9	11.9	10.5	7.3	24.6	18.5	27.7	10.9	21.7	16.8	19.6	16.7	20.9	12.6	16.1
23年1-3月期	16.7	11.0	9.0	5.5	12.7	18.9	32.8	9.9	19.2	13.8	20.1	21.1	27.6	13.8	15.9
22年10-12月期	20.9	12.6	9.2	9.6	16.7	20.0	39.1	10.4	20.5	15.8	17.9	20.8	26.7	12.8	17.2

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」（35.4％）が1位にあげられており、2位以下も「製品（加工）単価の低下・上昇難」（15.1％）、「原材料価格の上昇」（11.4％）がと続き、問題点の順位に変化は見られない。

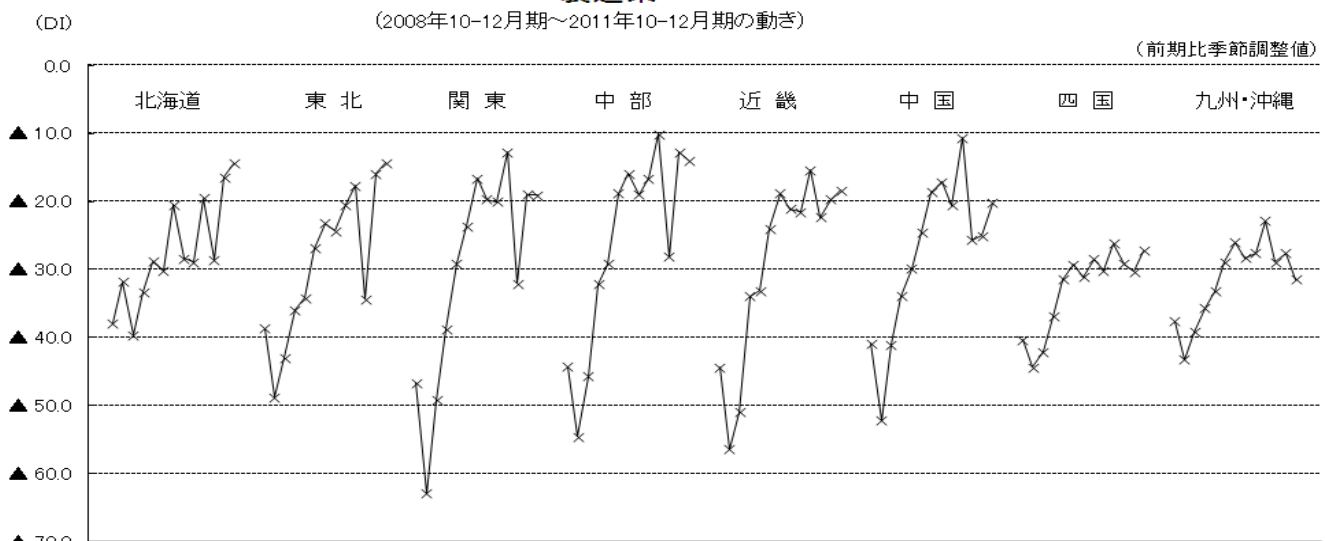
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (35.4%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (15.1%)	原材料価格の上昇 (11.4%)	製品ニーズの変化への対応 (8.3%)	生産設備の不足・老朽化 (6.9%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (36.5%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (14.2%)	原材料価格の上昇 (13.1%)	製品ニーズの変化への対応 (8.8%)	生産設備の不足・老朽化 (6.1%)

4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、中部、関東でマイナス幅が拡大したが、中国、四国、北海道、東北、近畿、の5地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移 製造業



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

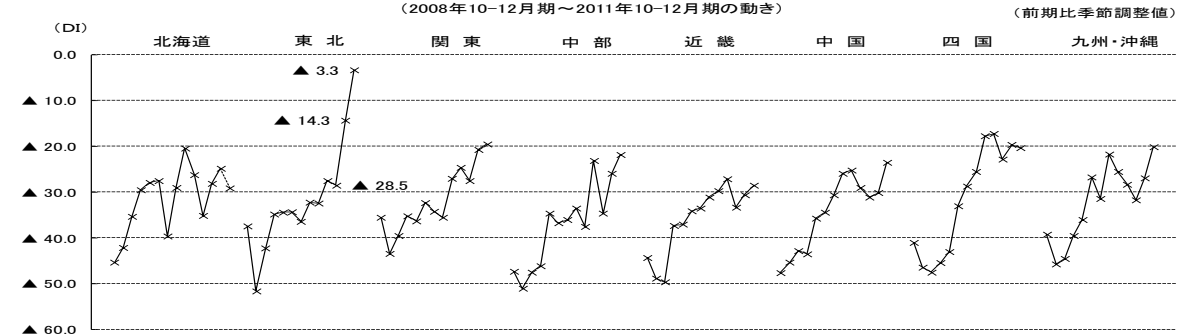
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

〈トピックス〉 東北地域における建設業の業況判断DI（前期比）の推移について

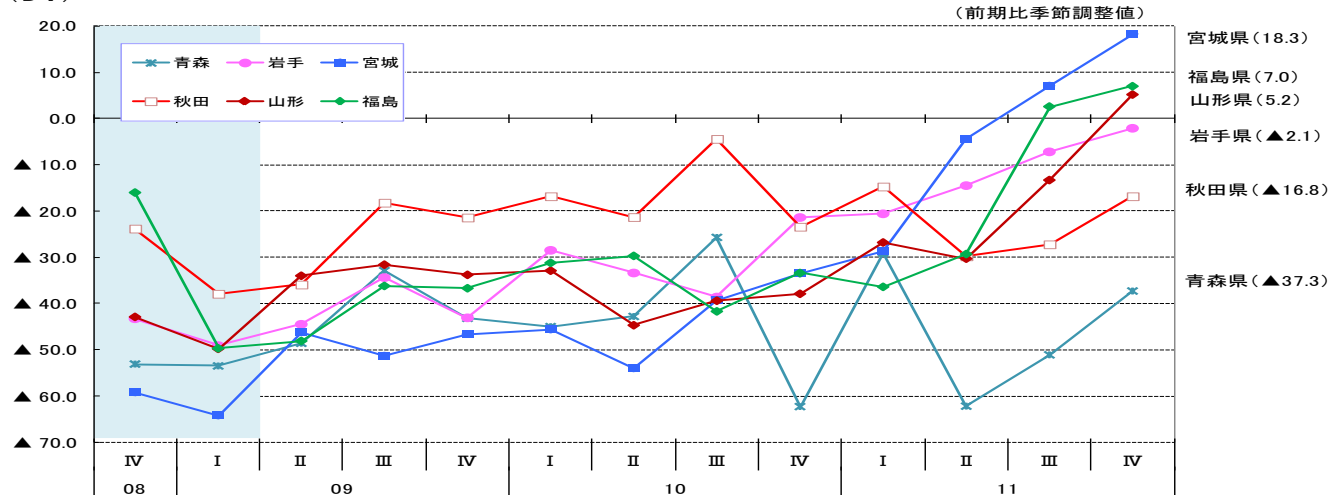
東北地域における業況判断DI（前期比）を産業別に見ると、復興需要により、建設業では、▲3.3（前期差11.0ポイント増）と2期連続でマイナス幅が大幅に縮小した。地域別に見ても、東北地域の建設業の業況判断DIの改善幅は他の地域に比べ大きくなっている（全国平均の建設業のDIは▲20.1（前期比3.7ポイント増））。

さらに、東北各県における建設業の業況判断DI（前期比）を見ると、6県すべてでマイナス幅が縮小しており、宮城県（18.3）、福島県（7.0）、山形県（5.2）の3県ではプラスとなり、岩手県（▲2.1）、秋田県（▲16.8）も全国平均（▲20.1）を上回っている状況。

中小企業の地域別業況判断DIの推移（建設業）
（2008年10-12月期～2011年10-12月期の動き）



東北6県における建設業の業況判断DIの推移



【調査対象企業のコメント】

東北地域の建設業

- ・震災の影響により、新築、リフォームとも順調に売上を伸ばしている。[宮城]
- ・震災や、台風による特需により、下請業者・従業員・機械・建材等の対応が間に合わない。[福島]
- ・仮設住宅の短期間要請で、一時期に下請人員確保に苦労したが何とかこれを乗り越えた。今後、仮設以外の一般の建築、住宅案件がこれからどうなるか先が見えない。[福島]
- ・震災の影響で資材の生産・流通が滞っていた復旧が進み、3月頃より予定していた工事物件が動きだし、一時的に忙しくなったが、先行きは、必ずしも安心とは言えない状況。[山形]
- ・災害復旧の公共工事を受注した為、業況が改善した。[岩手]
- ・前期に引き続き活発な状況が続いている。また、材料の入手難も解消され、経営環境も改善されてきている。しかし、材料価格の上昇分を請負額に転嫁できず、利益が思うように上がらないのが課題である。[秋田]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,293（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,497を集計したもの。）

第126回 中小企業景況調査報告書 (2011年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

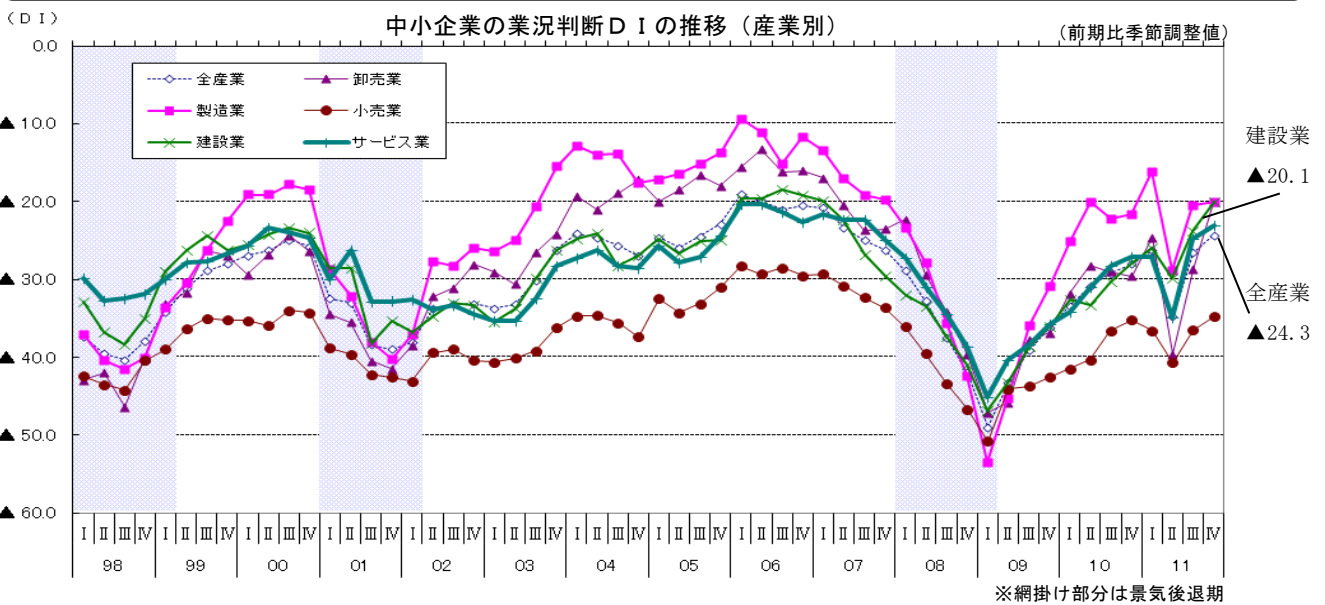
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyoo/>

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。

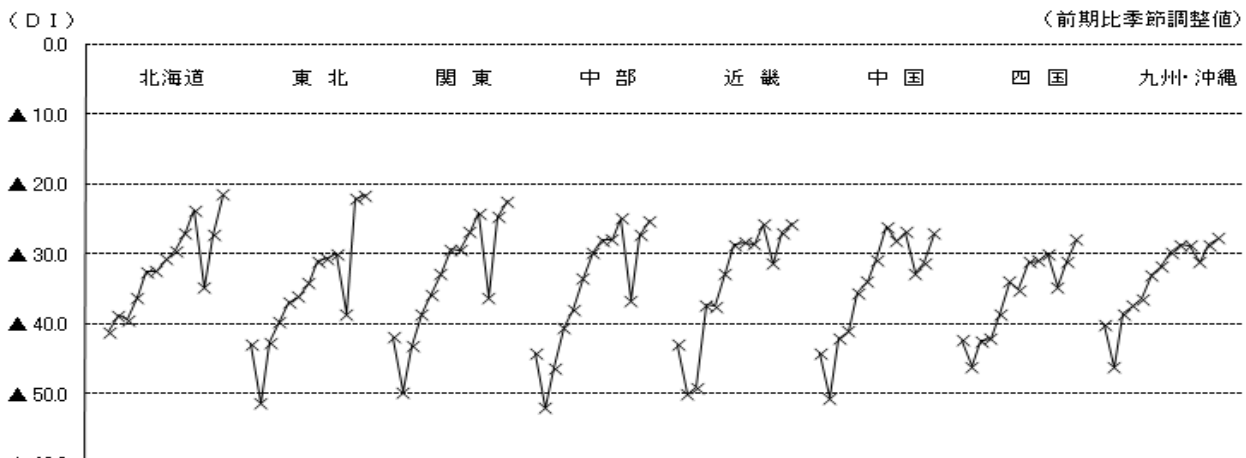
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲26.6→▲24.3)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2008年10-12月期~2011年10-12月期)



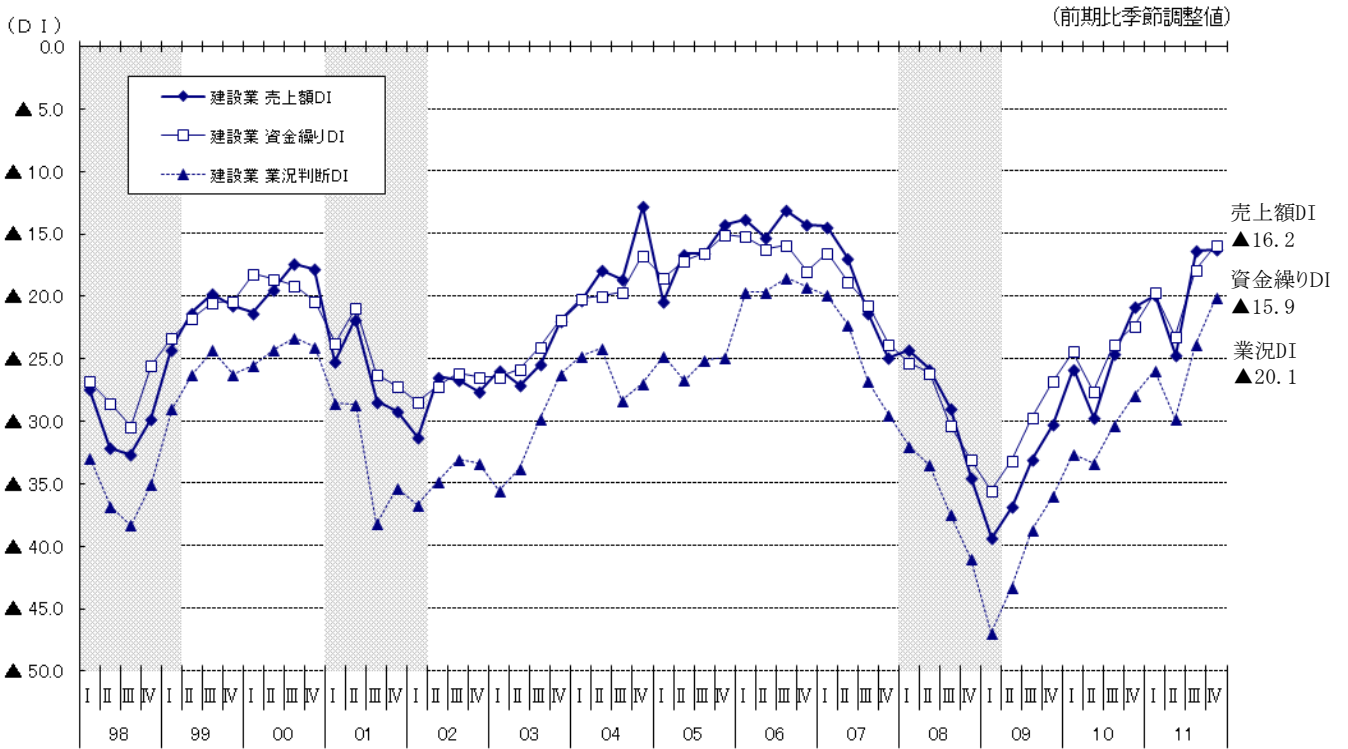
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

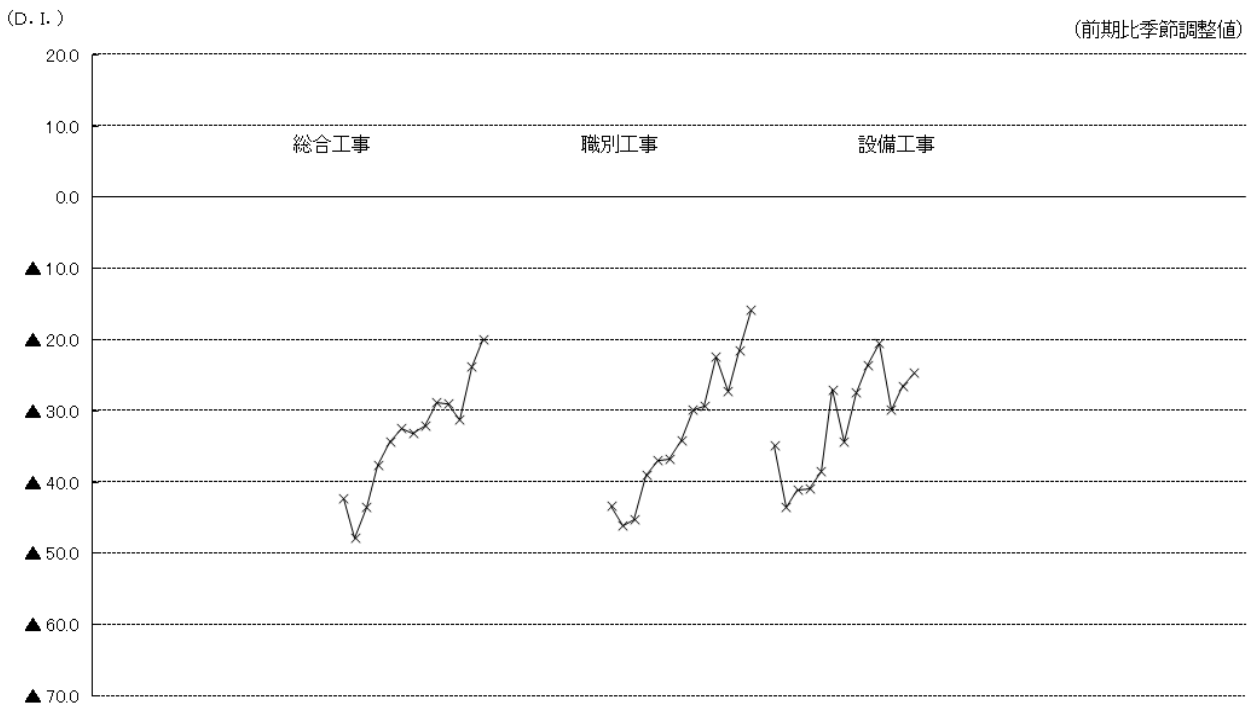
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲20.1(前期差3.7ポイント増)となり、2期連続でマイナス幅が縮小した。売上額DIも、▲16.2(前期差0.1ポイント増)と2期連続でマイナス幅が縮小し、資金繰りDIも、▲15.9(前期差2.0ポイント増)と2期連続でマイナス幅が縮小した。

業種別に見ても、総合工事建設業、識別工事建設業、設備工事建設業の全てで2期連続でマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2008年10-12月期~2011年10-12月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で12.3%(前期差0.1ポイント減)と減少した。

(単位：%)

	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期
総合工事	13.5	12.2	13.0	14.5	13.9
職別工事	7.3	5.8	8.9	8.1	9.7
設備工事	11.9	10.6	11.2	11.4	11.0
建設業計	11.7	10.3	11.7	12.4	12.3

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が1位にあげられており、4位までは前回と変わらないが、5位に「大企業の進出による競争の激化」(5.3%)が上がってきた。

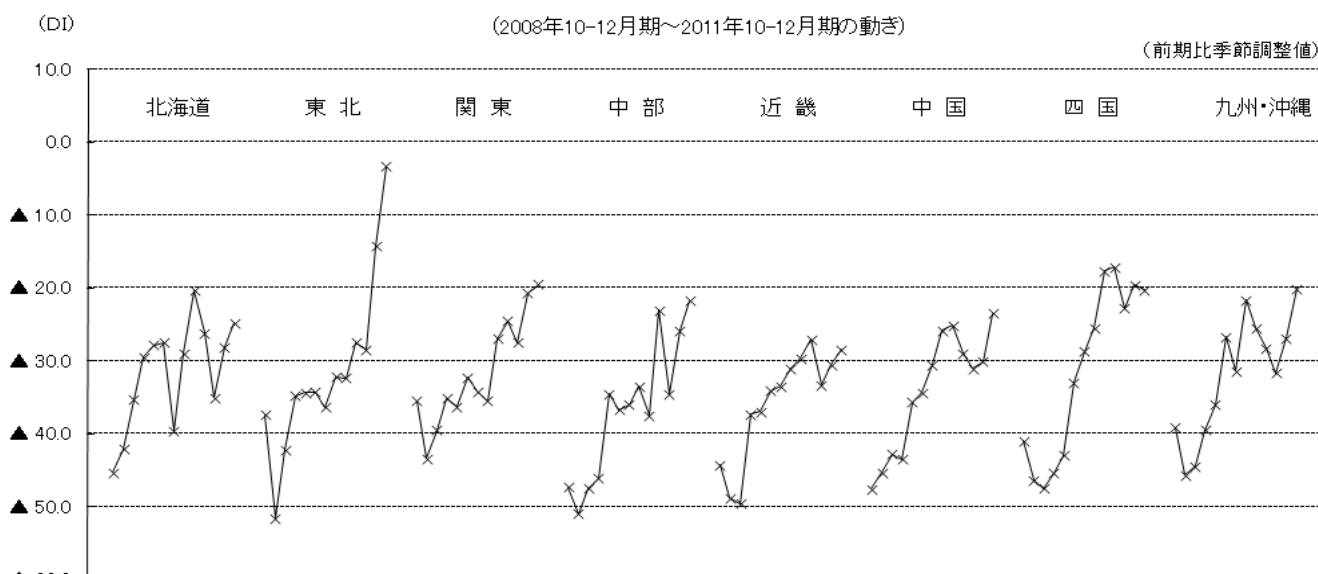
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	官公需要の停滞 (24.8%)	民間需要の停滞 (22.7%)	請負単価の低下、 上昇難 (20.3%)	材料価格の上昇 (6.7%)	大企業の進出に よる競争の激化 (5.3%)
前期 (7-9月期)	官公需要の停滞 (26.7%)	民間需要の停滞 (21.6%)	請負単価の低下、 上昇難 (19.2%)	材料価格の上昇 (7.5%)	材料の入手難 (6.8%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国の全地域でマイナス幅が縮小した。なかでも東北は二期連続で大幅に縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(建設業)



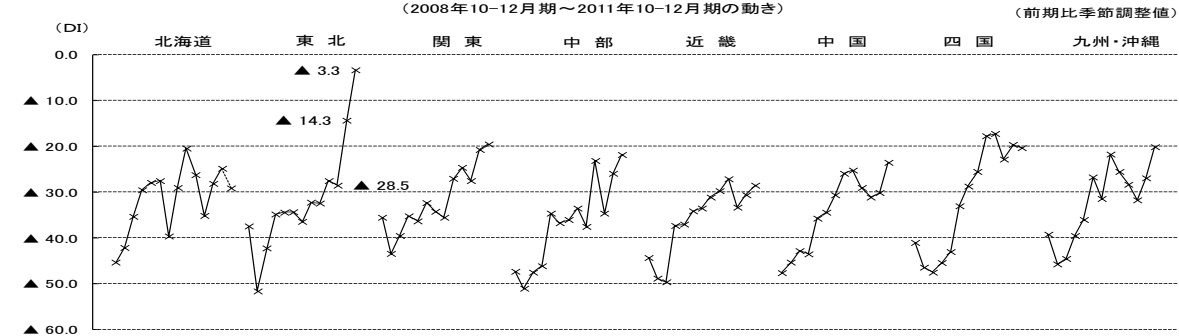
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 東北地域における建設業の業況判断D I（前期比）の推移について

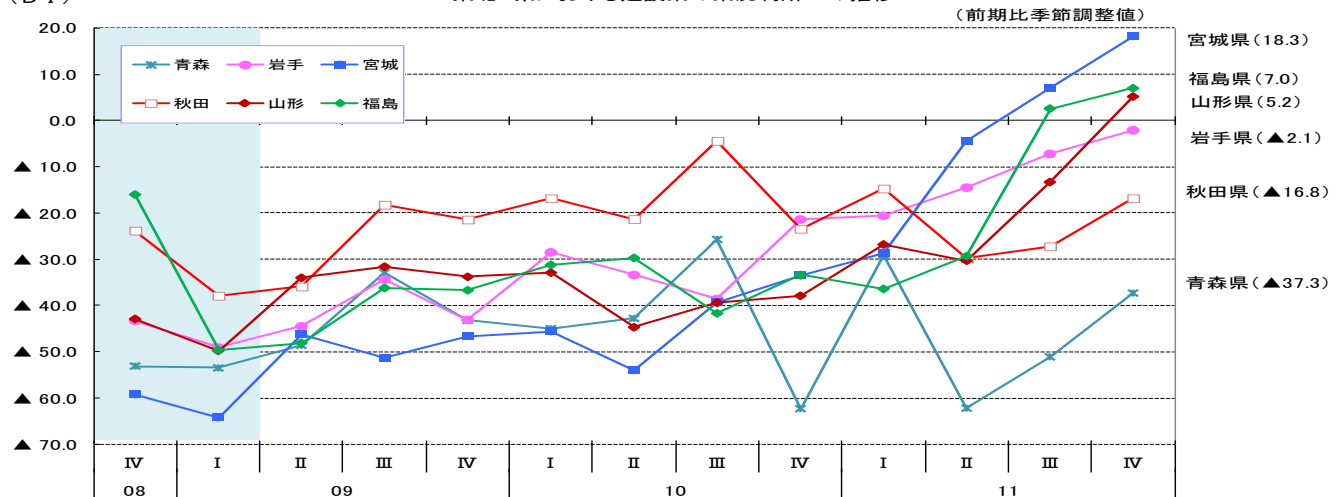
東北地域における業況判断D I（前期比）を産業別に見ると、復興需要により、建設業では、▲3.3（前期差11.0ポイント増）と2期連続でマイナス幅が大幅に縮小した。地域別に見ても、東北地域の建設業の業況判断D Iの改善幅は他の地域に比べ大きくなっている（全国平均の建設業のD Iは▲20.1（前期比3.7ポイント増））。

さらに、東北各県における建設業の業況判断D I（前期比）を見ると、6県すべてでマイナス幅が縮小しており、宮城県（18.3）、福島県（7.0）、山形県（5.2）の3県ではプラスとなり、岩手県（▲2.1）、秋田県（▲16.8）も全国平均（▲20.1）を上回っている状況。

中小企業の地域別業況判断DIの推移（建設業）
（2008年10-12月期～2011年10-12月期の動き）



東北6県における建設業の業況判断DIの推移



【調査対象企業のコメント】

東北地域の建設業

- ・震災の影響により、新築、リフォームとも順調に売上を伸ばしている。[宮城]
- ・震災や、台風による特需により、下請業者・従業員・機械・建材等の対応が間に合わない。[福島]
- ・仮設住宅の短期間要請で、一時期に下請人員確保に苦労したが何とかこれを乗り越えた。今後、仮設以外の一般の建築、住宅案件がこれからどうなるか先が見えない。[福島]
- ・震災の影響で資材の生産・流通が滞っていた復旧が進み、3月頃より予定していた工事物件が動きだし、一時的に忙しくなったが、先行きは、必ずしも安心とは言えない状況。[山形]
- ・災害復旧の公共工事を受注した為、業況が改善した。[岩手]
- ・前期に引き続き活発な状況が続いている。また、材料の入手難も解消され、経営環境も改善されてきている。しかし、材料価格の上昇分を請負額に転嫁できず、利益が思うように上がらないのが課題である。[秋田]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,293（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,420を集計したもの。）

第126回 中小企業景況調査報告書 (2011年10-12月期) 〈卸売業編〉

※DIとは・・・

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

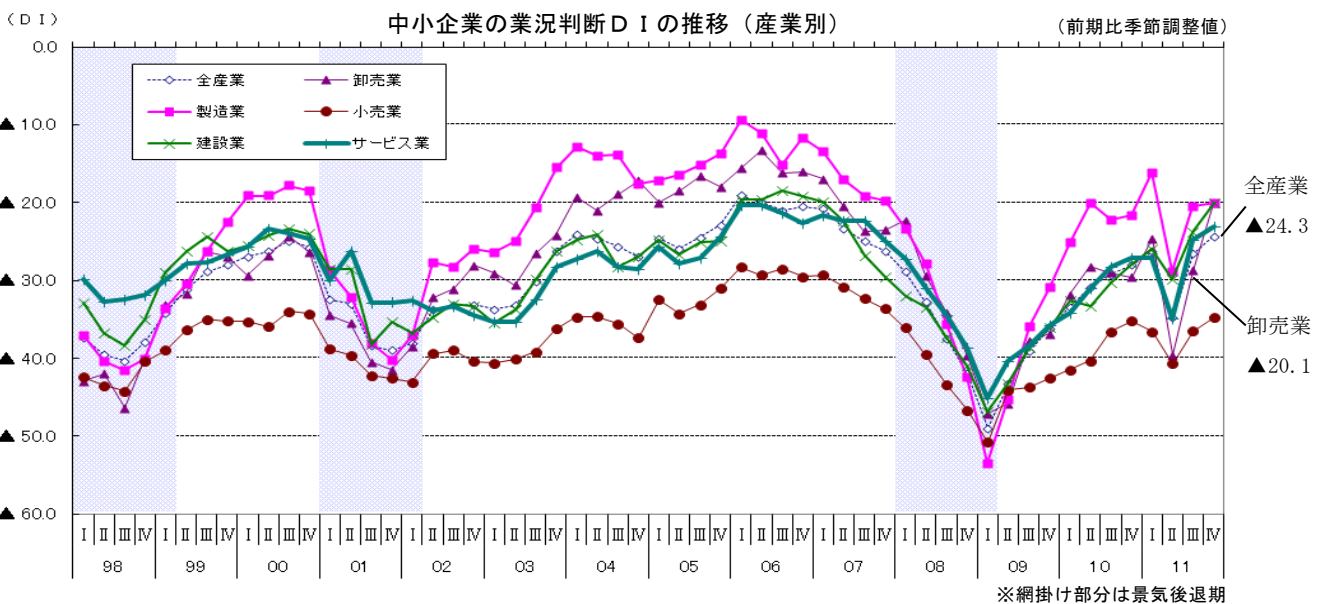
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyoo/>

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。

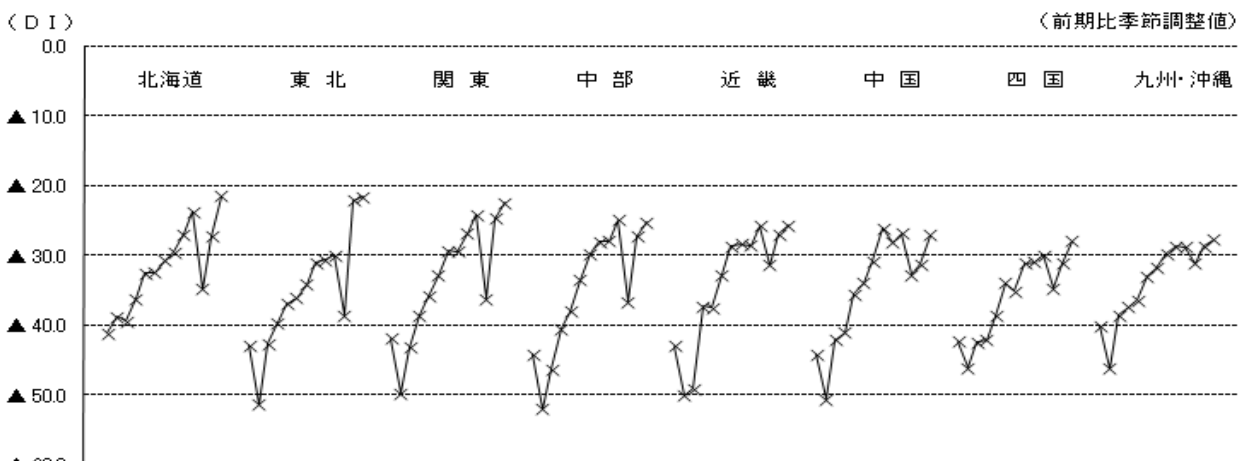
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲26.6→▲24.3)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2008年10-12月期~2011年10-12月期)



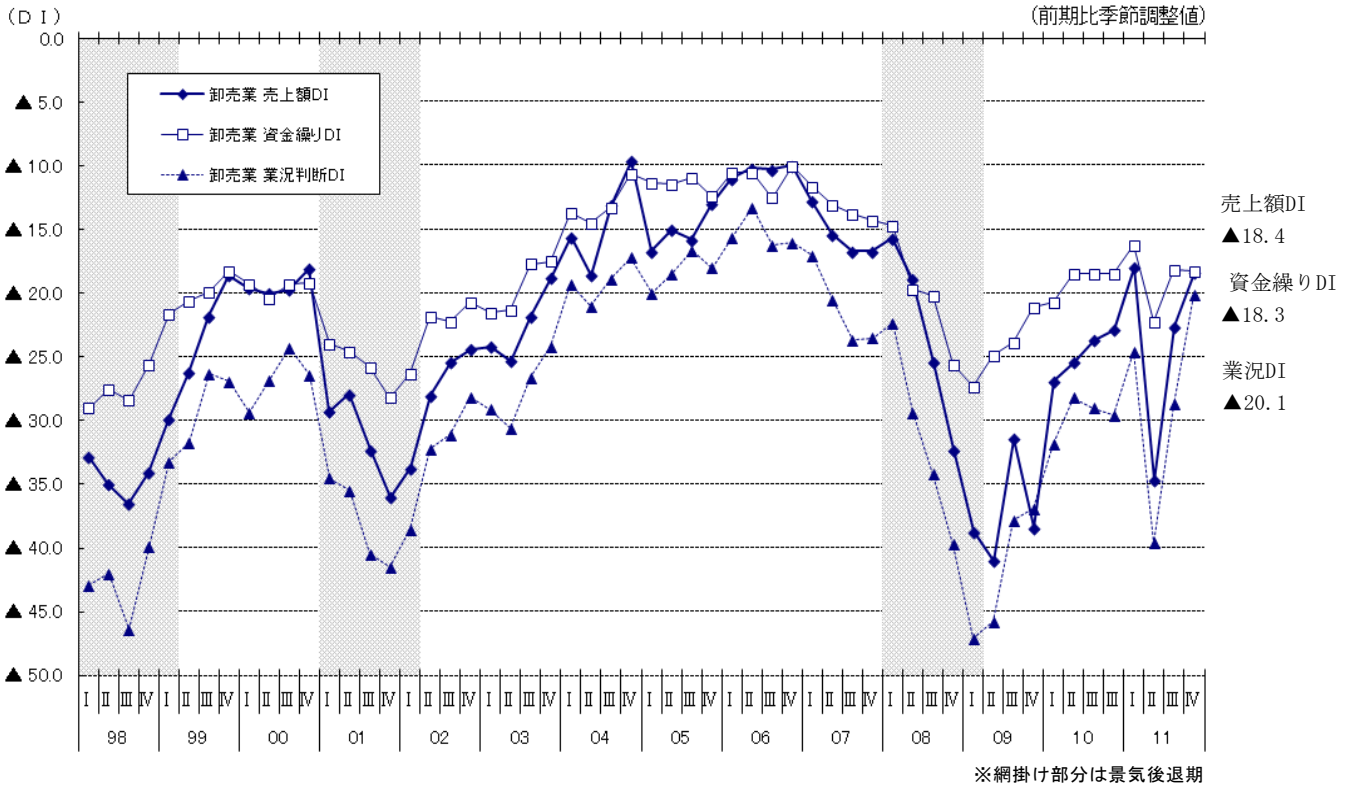
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

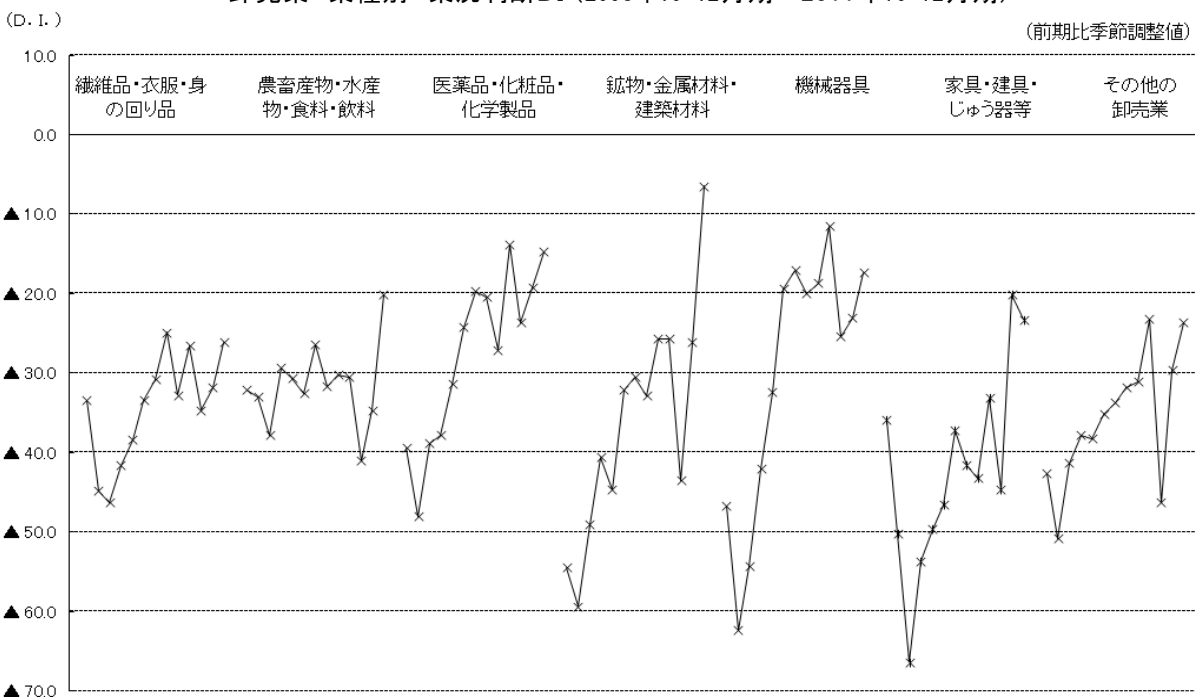
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲20.1(前期差8.6ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。売上額DIは、▲18.4(前期差4.2ポイント増)でマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは、▲18.3(前期差0.1ポイント減)でマイナス幅がわずかに拡大した。

業種別に見ると、業況判断DIが前期を下回ったのは、家具・建具・じゅう器等の1業種のみであった。それ以外の業種はすべての業種で前期を上回った。なかでも、鉱物・金属材料・建築材料は、二期連続で大きく上回り、今期は、前期差19.7ポイント増の▲6.5であった。以下、農畜産物・水産物・食料・飲料、その他の卸売業、繊維品・衣服・身の回り品と続いている。



卸売業 業種別 業況判断DI (2008年10-12月期～2011年10-12月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で13.8%（前期差▲2.0ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	11.5	15.6	12.6	15.9	12.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	16.4	16.5	13.4	18.3	14.3
医薬品・化粧品・化学製品	19.3	18.2	18.5	7.5	26.0
鉱物・金属材料・建築材料	15.3	14.8	11.3	19.0	12.3
機械器具	14.8	15.8	11.4	14.9	15.9
家具・建具・じゅう器等	8.2	8.6	5.6	13.2	14.5
その他の卸売業	10.6	14.4	14.1	13.4	10.6
卸売業計	13.8	15.3	12.6	15.8	13.8

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前期同様「需要の停滞」(43.5%)が1位にあげられている。2位の「販売単価の低下、上昇難」(12.7%)、3位の「仕入単価の上昇」(7.2%)、4位の「大企業の進出による競争の激化」(6.7%)、5位の「小売業の進出による競争の激化」(6.0%)も問題点に変動は見られない。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (43.5%)	販売単価の低下、 上昇難 (12.7%)	仕入単価の上昇 (7.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (6.7%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.0%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (45.2%)	販売単価の低下、 上昇難 (10.9%)	仕入単価の上昇 (8.7%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.4%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.0%)

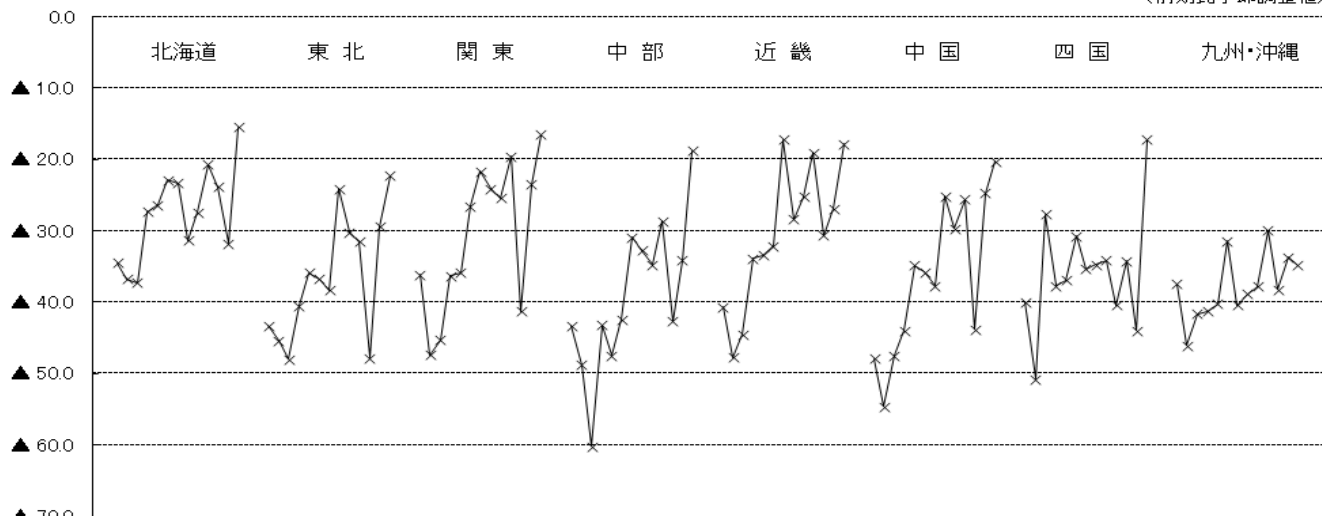
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、全8地域中、九州・沖縄でマイナス幅が拡大したが、四国、北海道、中部など他の7地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)

(2008年10-12月期～2011年10-12月期の動き)

（前期比季節調整値）



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

〈トピックス〉 東北地域における建設業の業況判断D I（前期比）の推移について

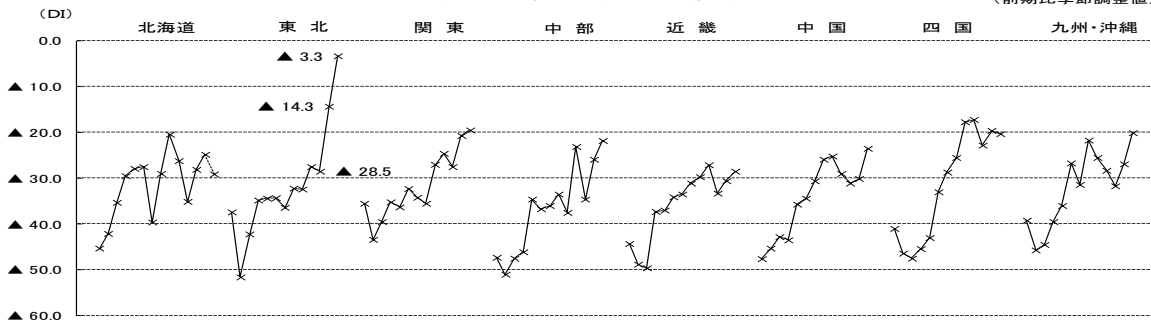
東北地域における業況判断D I（前期比）を産業別に見ると、復興需要により、建設業では、▲3.3（前期差11.0ポイント増）と2期連続でマイナス幅が大幅に縮小した。地域別に見ても、東北地域の建設業の業況判断D Iの改善幅は他の地域に比べ大きくなっている（全国平均の建設業のD Iは▲20.1（前期比3.7ポイント増））。

さらに、東北各県における建設業の業況判断D I（前期比）を見ると、6県すべてでマイナス幅が縮小しており、宮城県（18.3）、福島県（7.0）、山形県（5.2）の3県ではプラスとなり、岩手県（▲2.1）、秋田県（▲16.8）も全国平均（▲20.1）を上回っている状況。

中小企業の地域別業況判断DIの推移（建設業）

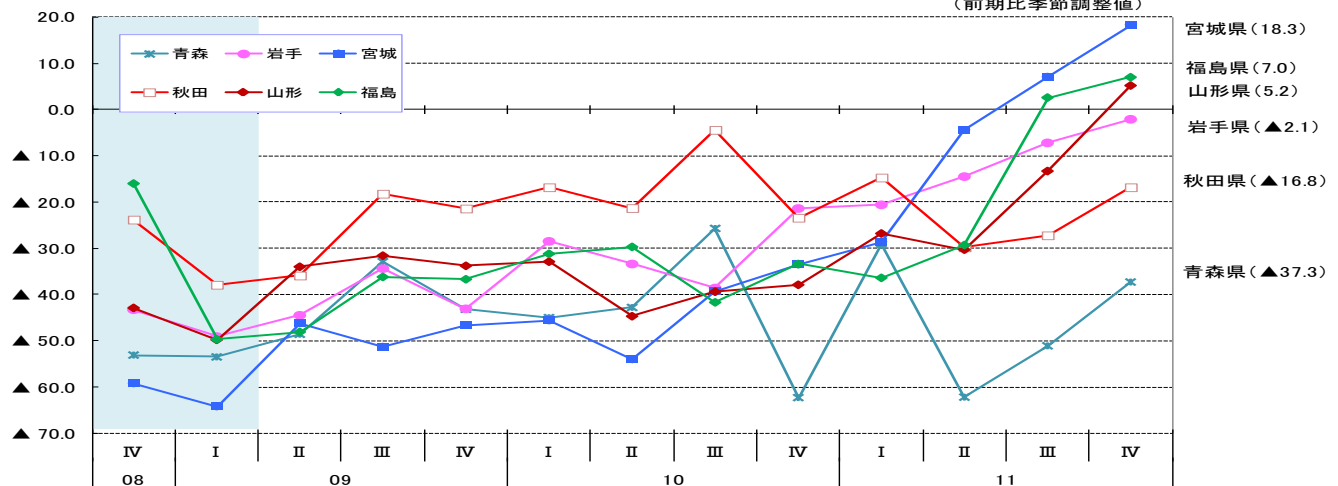
（2008年10-12月期～2011年10-12月期の動き）

（前期比季節調整値）



東北6県における建設業の業況判断DIの推移

（前期比季節調整値）



【調査対象企業のコメント】

東北地域の建設業

- ・震災の影響により、新築、リフォームとも順調に売上を伸ばしている。[宮城]
- ・震災や、台風による特需により、下請業者・従業員・機械・建材等の対応が間に合わない。[福島]
- ・仮設住宅の短期間要請で、一時期に下請人員確保に苦労したが何とかこれを乗り越えた。今後、仮設以外の一般の建築、住宅案件がこれからどうなるか先が見えない。[福島]
- ・震災の影響で資材の生産・流通が滞っていた復旧が進み、3月頃より予定していた工事物件が動きだし、一時的に忙しくなったが、先行きは、必ずしも安心とは言えない状況。[山形]
- ・災害復旧の公共工事を受注した為、業況が改善した。[岩手]
- ・前期に引き続き活発な状況が続いている。また、材料の入手難も解消され、経営環境も改善されてきている。しかし、材料価格の上昇分を請負額に転嫁できず、利益が思うように上がらないのが課題である。[秋田]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,293（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,143を集計したもの。）

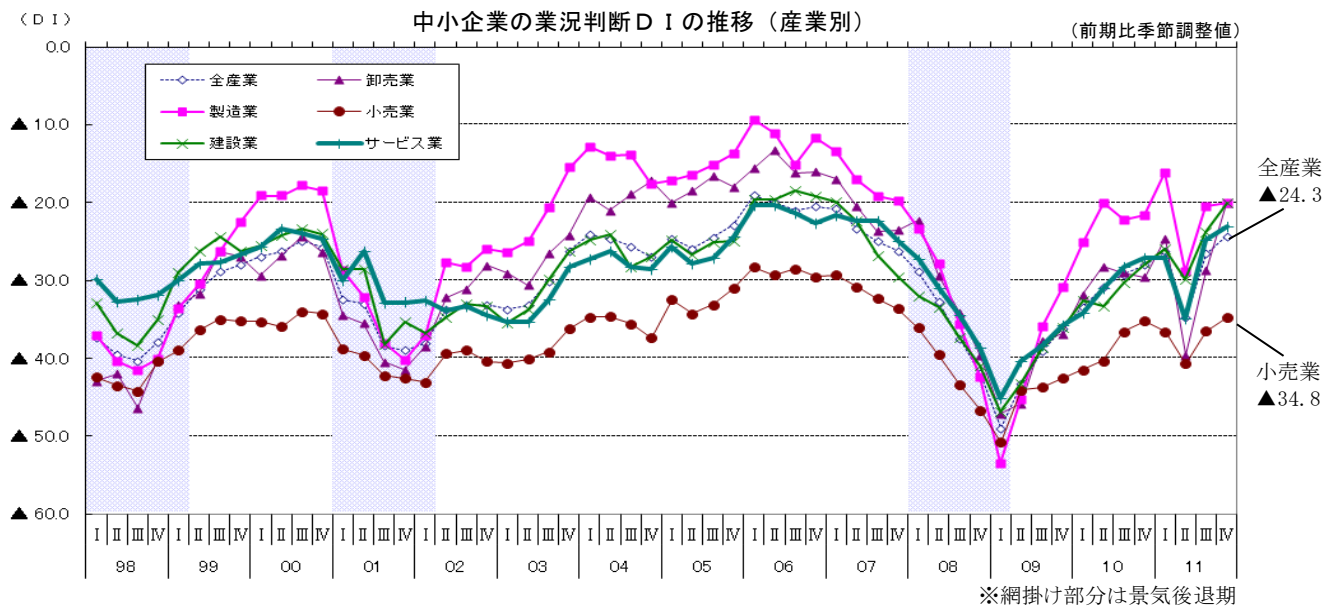
第126回 中小企業景況調査報告書
(2011年10-12月期) 〈小売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。

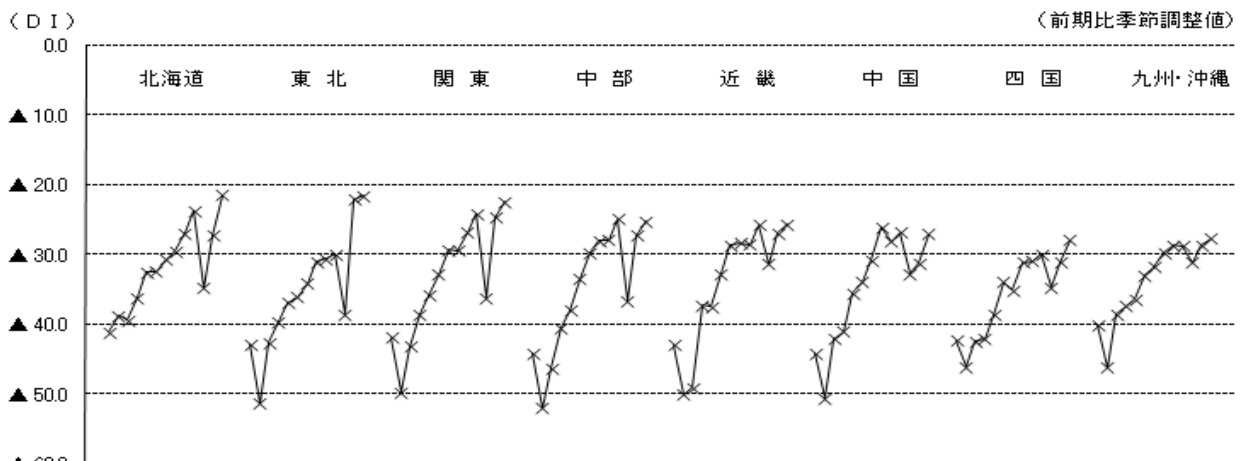
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲26.6→▲24.3)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2008年10-12月期~2011年10-12月期)

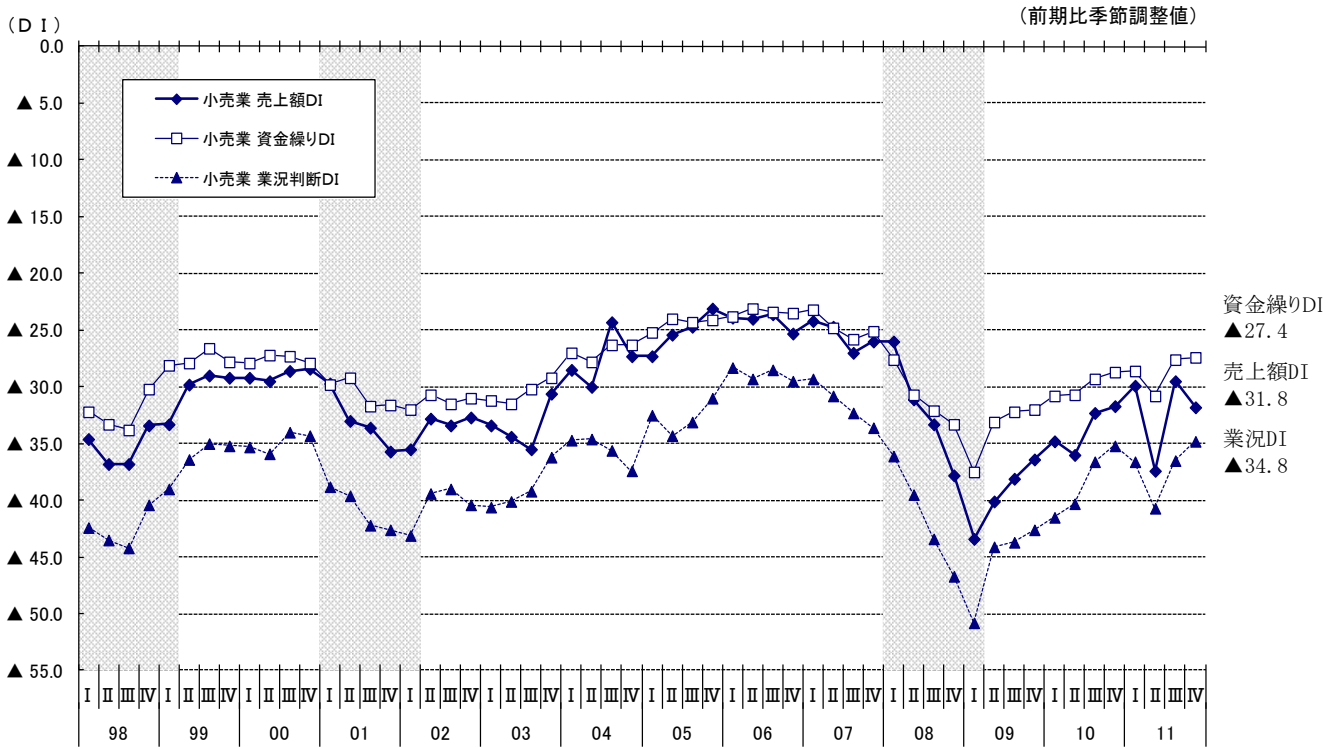


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

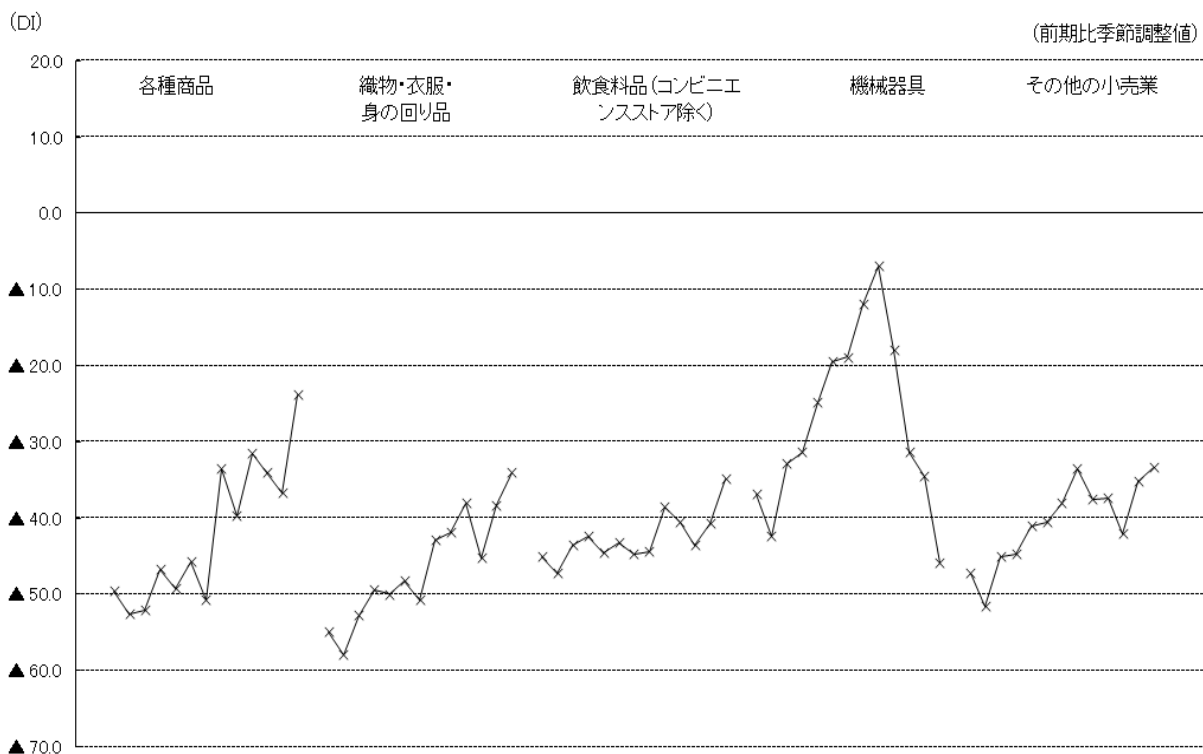
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲34.8（前期差1.7ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。売上額DIは、▲31.8（前期差2.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。資金繰りDIは、▲27.4（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、業況判断DIが前期を上回った業種は、各種商品、飲食料品（コンビニエンスストアを除く）、織物・衣服・身の回り品、その他の小売業、の4業種で、機械器具の1業種のみが前期を下回った。



小売業 業種別 業況判断DI (2008年10-12月期~2011年10-12月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で9.0%（前期差▲0.9ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期
各種商品	10.0	8.5	13.9	11.8	5.6
織物・衣服・身の回り品	7.0	4.6	4.9	6.5	7.2
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	9.6	7.1	9.9	9.6	9.3
機械器具	9.8	8.7	9.3	10.4	8.4
その他の小売業	11.4	8.9	9.4	11.9	10.4
小売業計	9.8	7.5	8.7	9.9	9.0

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回と同様に1位の「需要の停滞」、2位の「大・中型店の進出による競争の激化」と続き、5位まで順位については変動がなかった。

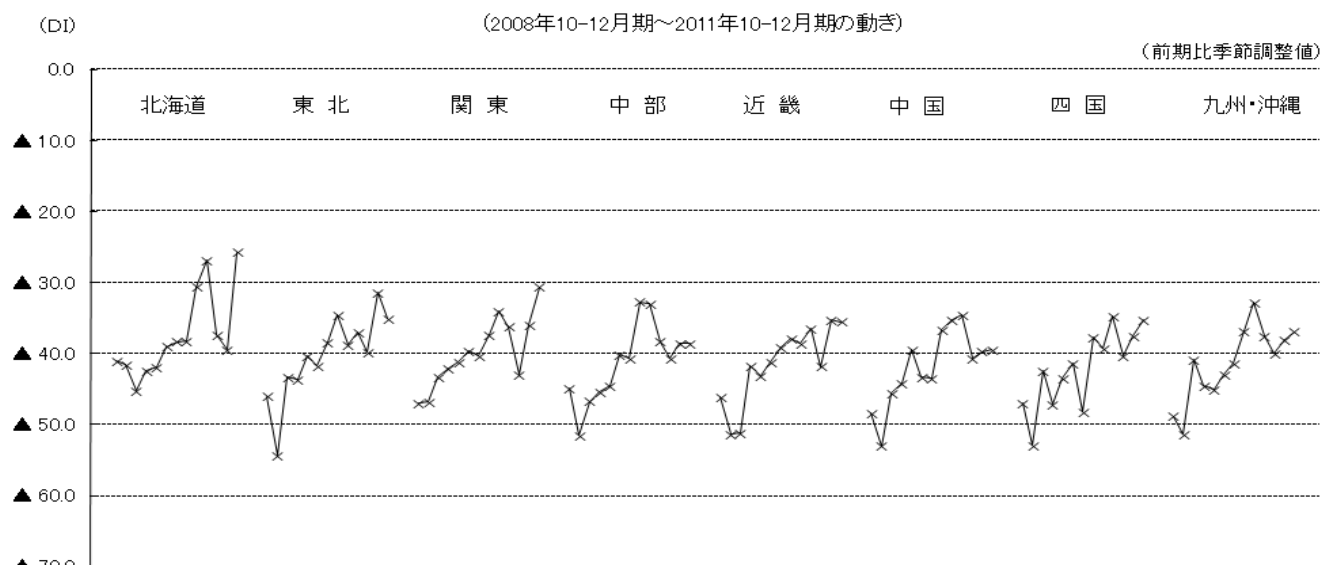
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (26.3%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (19.6%)	購買力の他地域へ の流出 (14.9%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.8%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.5%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (26.1%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (20.0%)	購買力の他地域へ の流出 (15.7%)	消費者ニーズの変 化への対応 (11.2%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.7%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北、近畿、中部の3地域でマイナス幅が拡大したが、北海道、関東、四国、九州・沖縄、中国の5地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移（小売業）



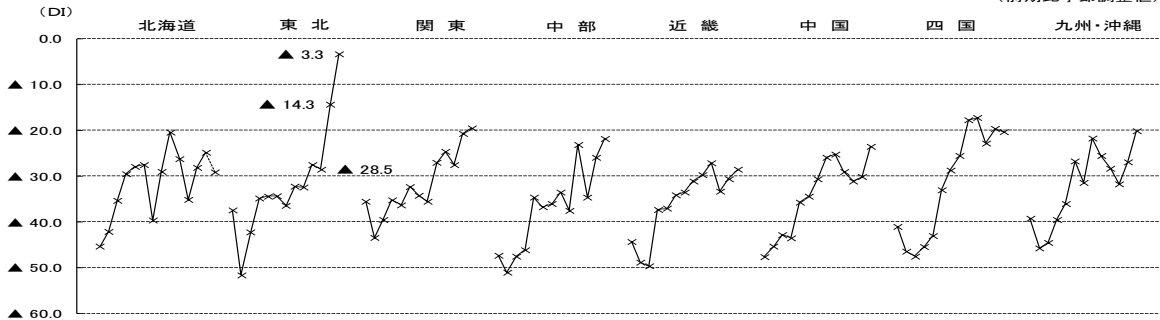
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 東北地域における建設業の業況判断DI（前期比）の推移について

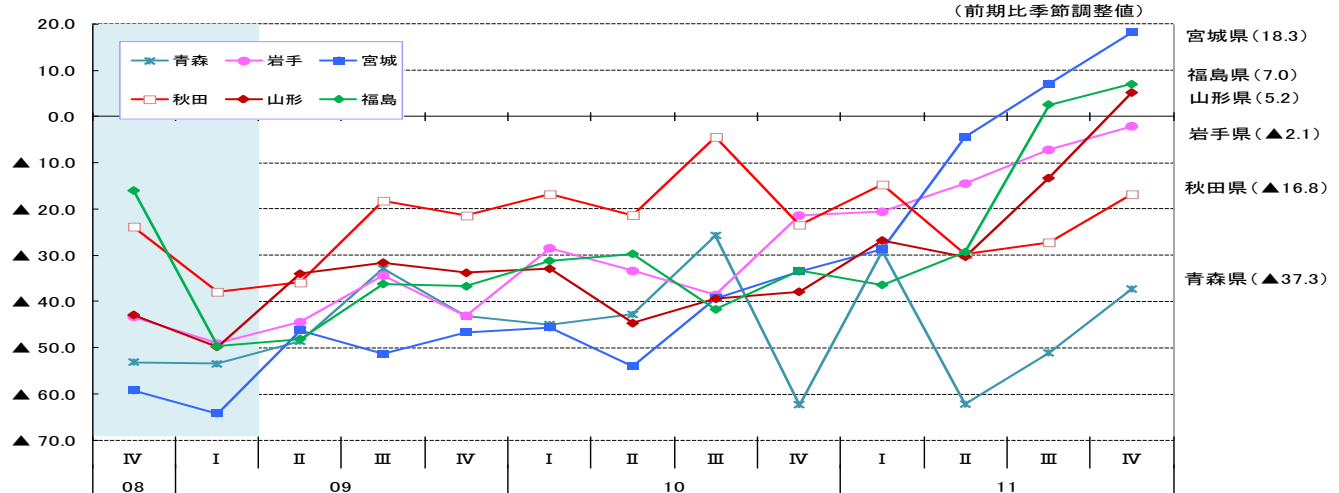
東北地域における業況判断DI（前期比）を産業別に見ると、復興需要により、建設業では、▲3.3（前期差11.0ポイント増）と2期連続でマイナス幅が大幅に縮小した。地域別に見ても、東北地域の建設業の業況判断DIの改善幅は他の地域に比べ大きくなっている（全国平均の建設業のDIは▲20.1（前期比3.7ポイント増））。

さらに、東北各県における建設業の業況判断DI（前期比）を見ると、6県すべてでマイナス幅が縮小しており、宮城県（18.3）、福島県（7.0）、山形県（5.2）の3県ではプラスとなり、岩手県（▲2.1）、秋田県（▲16.8）も全国平均（▲20.1）を上回っている状況。

中小企業の地域別業況判断DIの推移（建設業）
（2008年10-12月期～2011年10-12月期の動き）



東北6県における建設業の業況判断DIの推移
（前期比季節調整値）



【調査対象企業のコメント】

東北地域の建設業

- ・震災の影響により、新築、リフォームとも順調に売上を伸ばしている。[宮城]
- ・震災や、台風による特需により、下請業者・従業員・機械・建材等の対応が間に合わない。[福島]
- ・仮設住宅の短期間要請で、一時期に下請人員確保に苦労したが何とかこれを乗り越えた。今後、仮設以外の一般の建築、住宅案件がこれからどうなるか先が見えない。[福島]
- ・震災の影響で資材の生産・流通が滞っていた復旧が進み、3月頃より予定していた工事物件が動きだし、一時的に忙しくなったが、先行きは、必ずしも安心とは言えない状況。[山形]
- ・災害復旧の公共工事を受注した為、業況が改善した。[岩手]
- ・前期に引き続き活発な状況が続いている。また、材料の入手難も解消され、経営環境も改善されてきている。しかし、材料価格の上昇分を請負額に転嫁できず、利益が思うように上がらないのが課題である。[秋田]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,293（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,589を集計したもの。）

第126回 中小企業景況調査報告書 (2011年10-12月期) 〈サービス業編〉

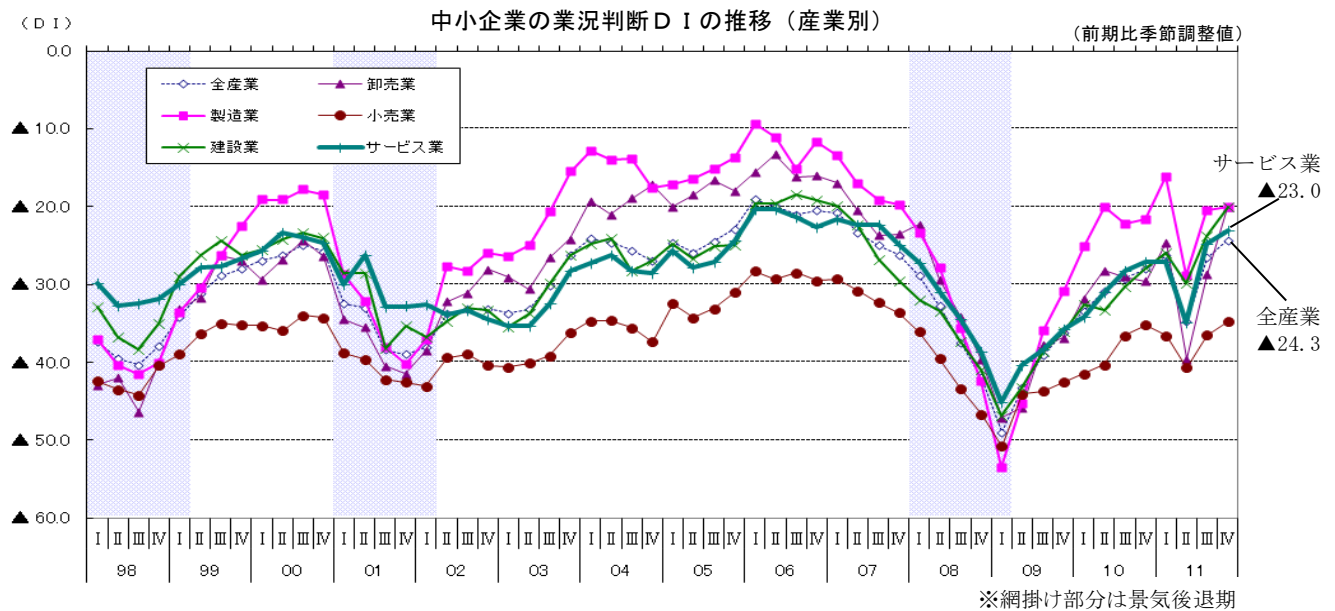
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keiyo/>

中小企業の業況は、引き続き持ち直しの動きが見られるものの、円高等の影響が懸念される。

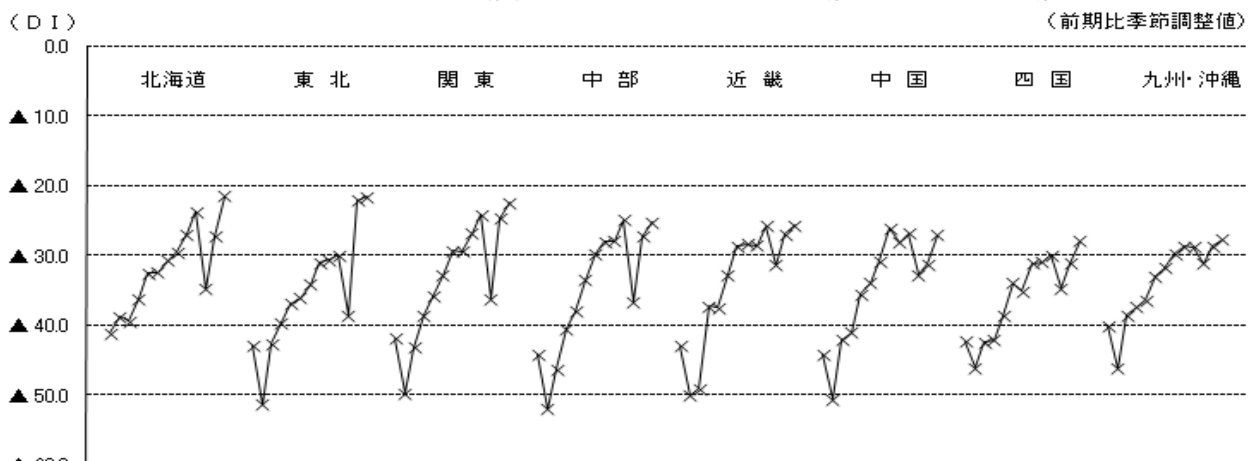
前期と比べた全産業の業況判断DIは、マイナス幅が縮小した。(▲26.6→▲24.3)



〈地域の業況〉

すべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2008年10-12月期~2011年10-12月期)



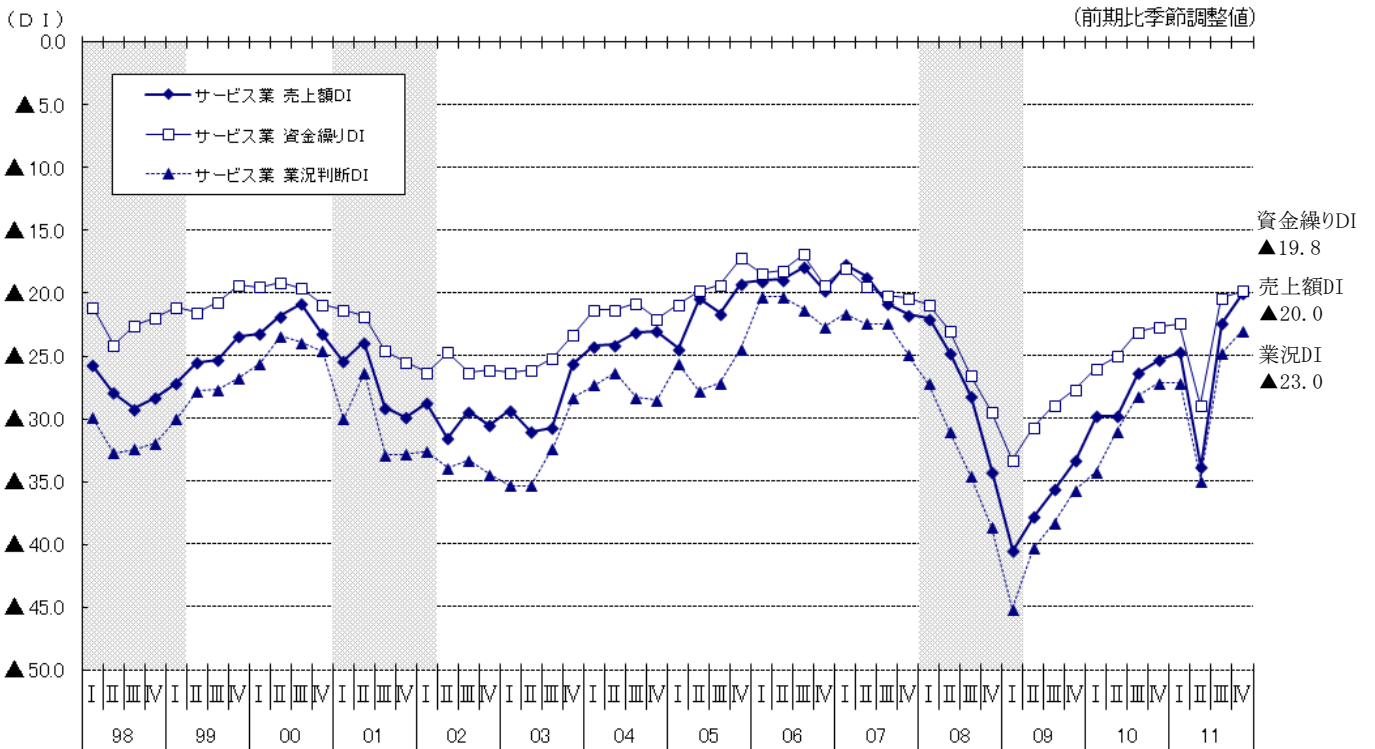
(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

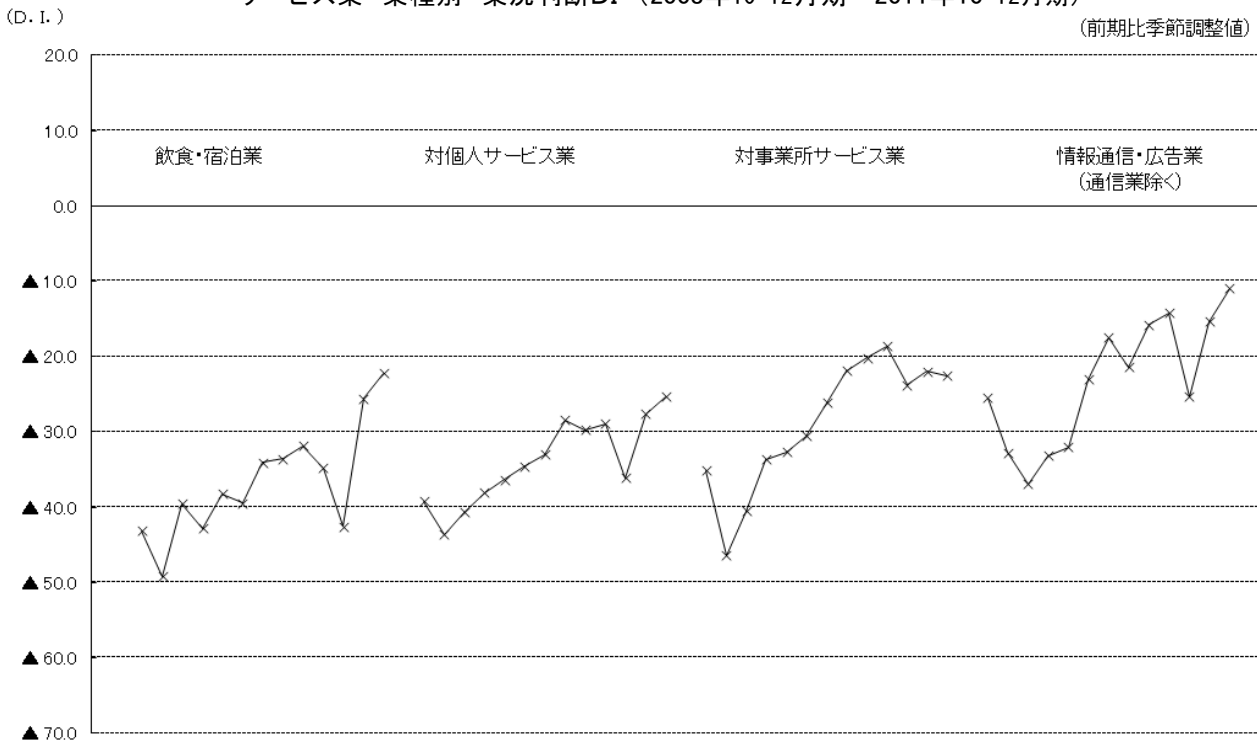
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲23.0(前期差1.8ポイント増)となり、売上額D Iは、▲20.0(前期差2.4ポイント増)、資金繰りD Iも、▲19.8(前期差0.6ポイント増)と、すべてマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、情報通信・広告業、飲食・宿泊業、対個人サービス業の3業種でマイナス幅が縮小した。対事業所サービス業の1業種のみマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2008年10-12月期～2011年10-12月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で13.9%（前期差▲0.6ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	22年 10-12月期	23年 1-3月期	23年 4-6月期	23年 7-9月期	23年 10-12月期
飲食・宿泊業	15.9	11.9	15.2	15.6	13.9
対個人サービス業	11.3	10.0	9.4	11.2	10.7
対事業所サービス業	19.6	17.6	17.9	19.0	18.3
情報通信・広告業	21.3	16.7	18.0	17.5	20.7
サービス業計	14.9	12.6	13.4	14.5	13.9

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、1位の「需要の停滞」(29.9%)から3位の「利用料金の低下、上昇難」(9.9%)までは前期と順位の変動はないが、4位の「大企業の進出による競争の激化」(7.4%)と5位の「新規参入業者の増加」(7.3%)が入れ替わった。

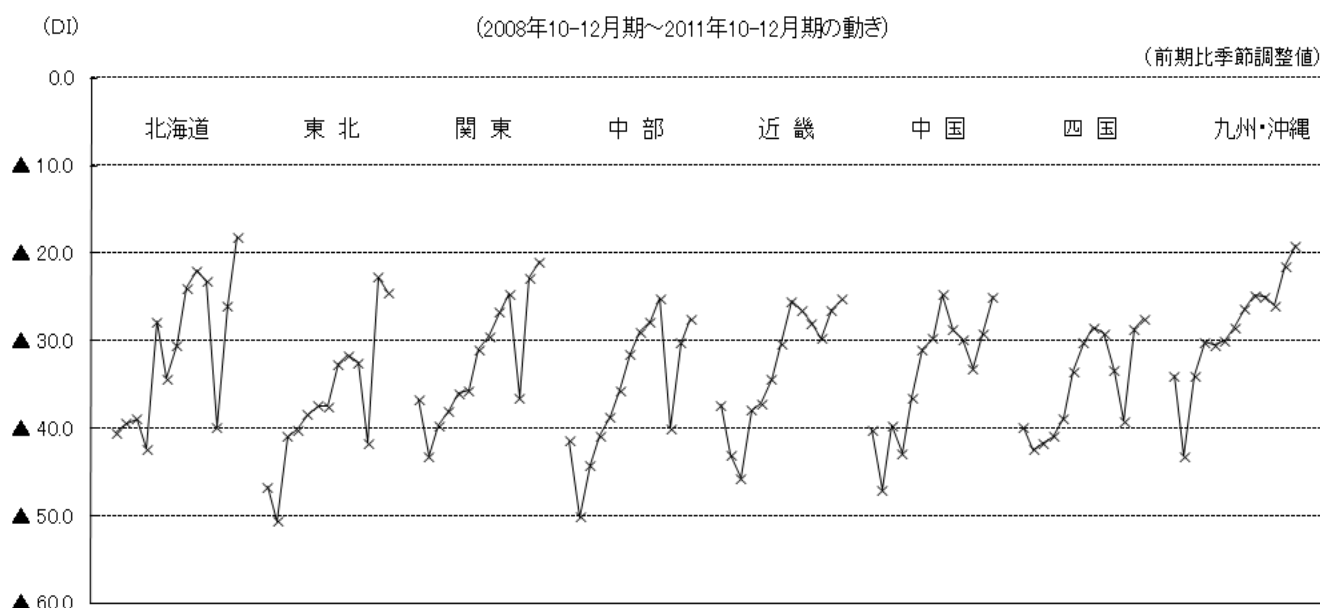
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (29.9%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.9%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.9%)	大企業の進出による 競争の激化 (7.4%)	新規参入業者の増 加 (7.3%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (30.5%)	利用者ニーズの変化への対応 (18.7%)	利用料金の低下、 上昇難 (9.2%)	新規参入業者の増 加 (7.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (6.9%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、東北のみマイナス幅が拡大したが、その他の全地域、北海道、中国、中部、九州・沖縄、関東、近畿、四国でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

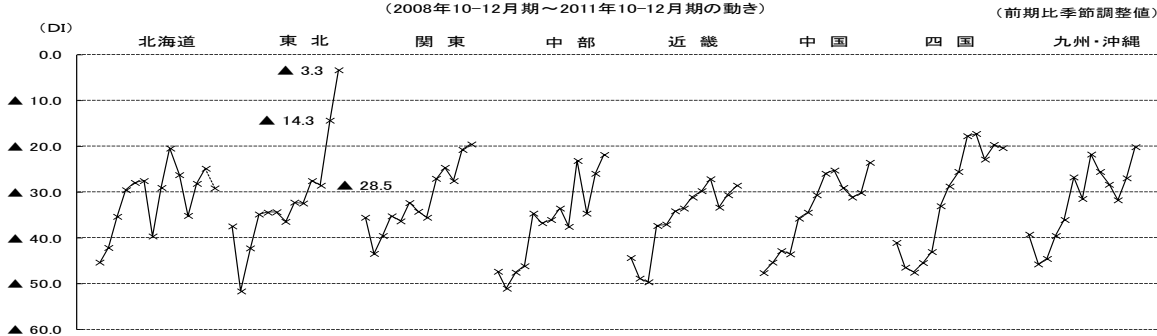
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 東北地域における建設業の業況判断DI（前期比）の推移について

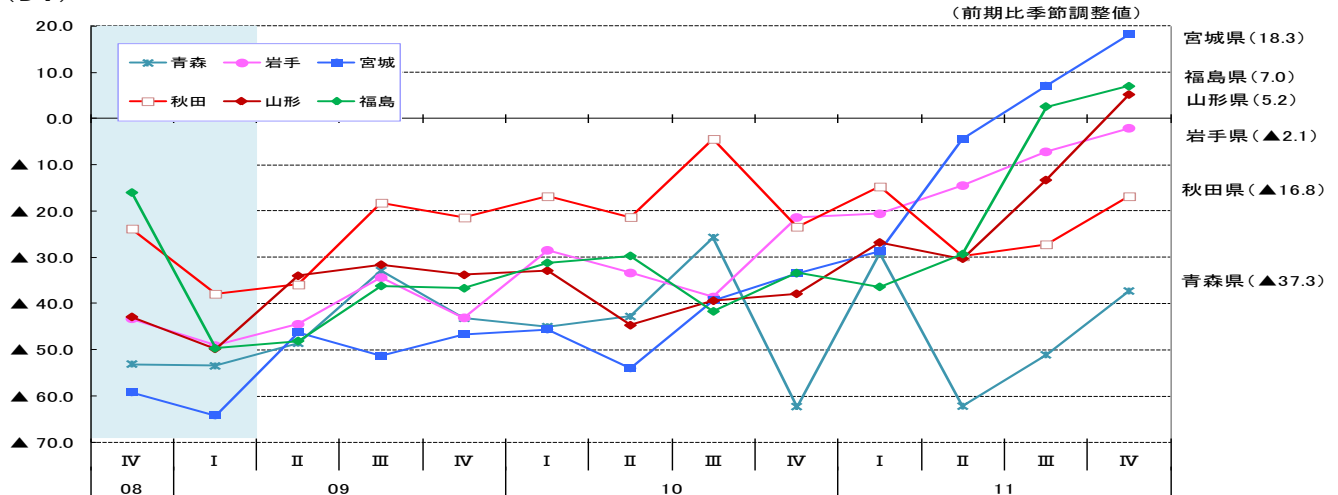
東北地域における業況判断DI（前期比）を産業別に見ると、復興需要により、建設業では、▲3.3（前期差11.0ポイント増）と2期連続でマイナス幅が大幅に縮小した。地域別に見ても、東北地域の建設業の業況判断DIの改善幅は他の地域に比べ大きくなっている（全国平均の建設業のDIは▲20.1（前期比3.7ポイント増））。

さらに、東北各県における建設業の業況判断DI（前期比）を見ると、6県すべてでマイナス幅が縮小しており、宮城県（18.3）、福島県（7.0）、山形県（5.2）の3県ではプラスとなり、岩手県（▲2.1）、秋田県（▲16.8）も全国平均（▲20.1）を上回っている状況。

中小企業の地域別業況判断DIの推移（建設業）
（2008年10-12月期～2011年10-12月期の動き）



東北6県における建設業の業況判断DIの推移
（前期比季節調整値）



【調査対象企業のコメント】

東北地域の建設業

- ・震災の影響により、新築、リフォームとも順調に売上を伸ばしている。[宮城]
- ・震災や、台風による特需により、下請業者・従業員・機械・建材等の対応が間に合わない。[福島]
- ・仮設住宅の短期間要請で、一時期に下請人員確保に苦労したが何とかこれを乗り越えた。今後、仮設以外の一般の建築、住宅案件がこれからどうなるか先が見えない。[福島]
- ・震災の影響で資材の生産・流通が滞っていた復旧が進み、3月頃より予定していた工事物件が動きだし、一時的に忙しくなったが、先行きは、必ずしも安心とは言えない状況。[山形]
- ・災害復旧の公共工事を受注した為、業況が改善した。[岩手]
- ・前期に引き続き活発な状況が続いている。また、材料の入手難も解消され、経営環境も改善されてきている。しかし、材料価格の上昇分を請負額に転嫁できず、利益が思うように上がらないのが課題である。[秋田]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成23年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,946のうち有効回答数18,293（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,644を集計したもの。）